

平成18年9月期

決算短信(連結)

平成18年12月20日

上場会社名 株式会社アパマンショップホールディングス

上場取引所(所属部) 大阪証券取引所(ヘラクレス市場)

コード番号 8889

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.apamanshop-hd.co.jp/)

代表者 代表取締役社長 大村 浩次

問合せ先責任者 常務取締役

経営企画本部長兼管理本部長 西島 修 TEL (03) 3231-8020

決算取締役会開催日 平成18年12月4日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年9月期の連結業績(平成17年10月1日～平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月期	49,771	(△19.4)	3,562	(82.6)	4,354	(72.4)
17年9月期	61,743	(235.3)	1,951	(79.3)	2,525	(121.6)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年9月期	1,148	(△29.9)	1,128	92	1,093	13	8.6	4.6	8.7			
17年9月期	1,638	(173.4)	5,609	68	5,343	98	19.9	5.1	4.1			

- (注) ①持分法投資損益 18年9月期 47百万円 17年9月期 62百万円
 ②期中平均株式数 18年9月期 1,017,270株 17年9月期 282,780株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高・営業利益・経常利益・当期純利益におけるパーセント表示は対前年増減率であります。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
18年9月期	103,841	16,517	13,308	81				
17年9月期	85,370	13,176	39,146	91				

(注) 期末発行済株式数 18年9月期 1,026,151株 17年9月期 335,254株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金 同等物期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		
18年9月期	4,274	△3,691	4,395	11,930				
17年9月期	△343	△14,375	18,984	6,700				

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 35社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 4社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 25社(除外) 7社 持分法(新規) 1社(除外) 4社

2. 平成19年9月期の連結業績予想(平成18年10月1日～平成19年9月30日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円		
中間期	22,000	2,000	1,400			
通期	55,000	6,000	3,000			

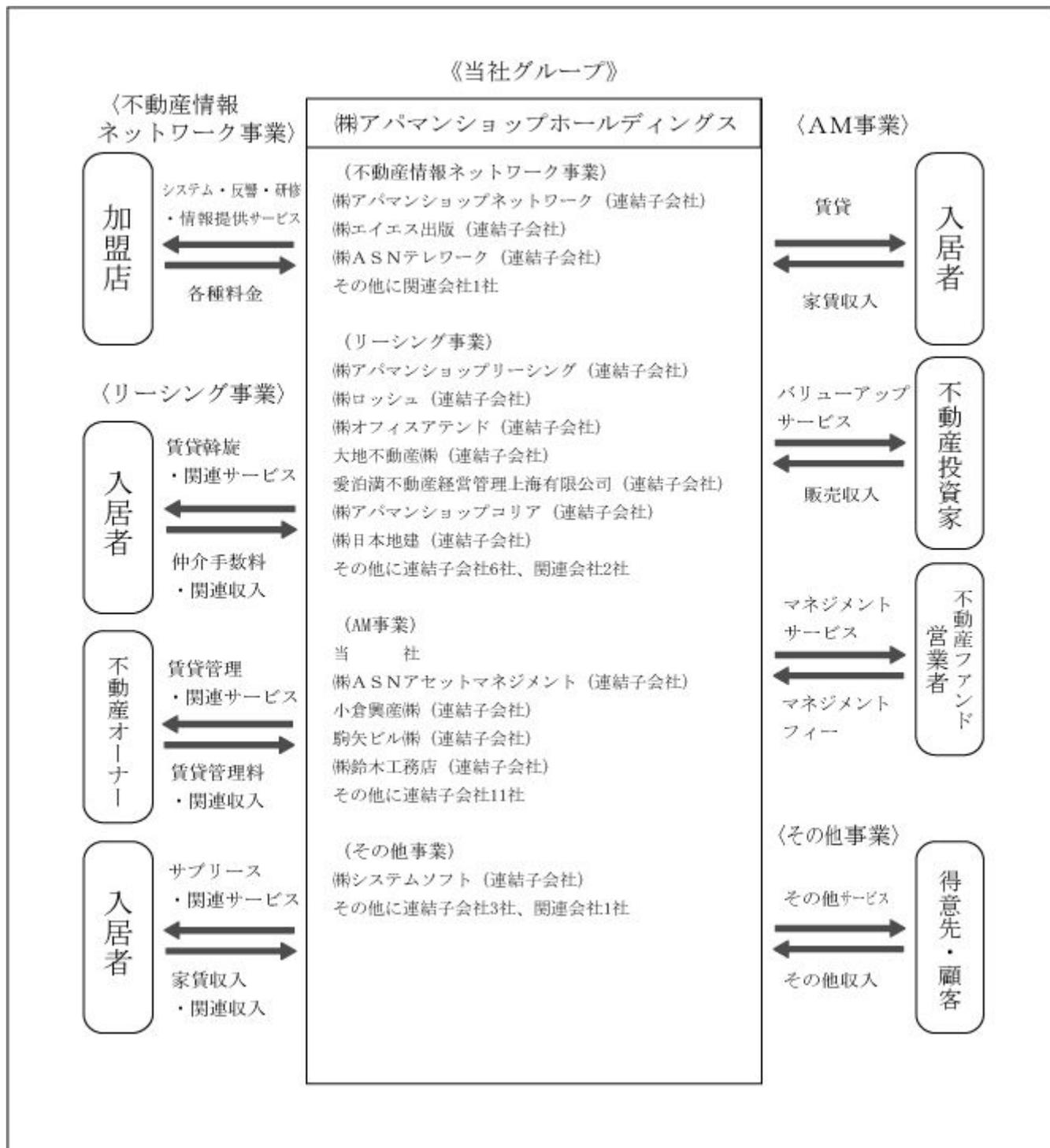
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 2,923円54銭

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社35社及び関連会社4社（持分法適用会社）により構成されております。全国に広がる強力な不動産情報ネットワークをベースに、不動産情報ネットワーク事業（賃貸斡旋店を全国にフランチャイズ方式にて展開する賃貸斡旋FC業務等）、リーシング事業（直営店にて賃貸斡旋を行う賃貸斡旋業務、不動産所有者から賃貸管理を受託する賃貸管理業務、サブリース業務）、アセットマネジメント（AM）事業（収益不動産に自ら投資する投資不動産業務、不動産をバリューアップし販売するバリューアップ業務、不動産ファンドの運用管理を行うファンドマネジメント業務）、その他事業（不動産ポータル業務、他）を展開しております。

これらの事業の主な内容、各事業における当社及び連結子会社並びに関連会社の位置付け等は次のとおりであります。



(注)1. 平成17年11月14日付の営業譲渡契約の締結により、平成18年1月1日をもって、(株)アパマンショップマンズリー（消滅会社）の賃貸斡旋事業を(株)アパマンショップリーシングが譲り受けました。

2. ㈱システムソフトは平成17年11月24日に同社株式の公開買付を当社が行い、当社の子会社となりました。また、平成18年3月31日を払込期日とする同社第三者割当増資を当社が引き受けたことにより、当社の持株比率は73.3%となっております。
3. ㈱鈴木工務店は、平成18年3月31日を払込期日とする第三者割当増資を行い、当社が株式を引き受けたことにより、当社の子会社となりました。
4. 平成18年3月2日付の吸収合併契約の締結により、同年5月1日をもって、㈱アパマンショッププロパティ(消滅会社)及び㈱アパマンショップ東海(消滅会社)を㈱アパマンショップリーシングが吸収合併を行いました。
5. 平成18年5月1日付の吸収合併契約の締結により、同年7月1日をもって、旧小倉興産㈱(消滅会社)を当社が吸収合併を行いました。なお、当連結会計年度末における小倉興産㈱は、旧小倉興産㈱の子会社の小倉興産プロパティ㈱が商号変更を行い、主に賃貸管理業務、サブリース業務を行う会社として存続しているものであります。
6. 平成18年5月29日付の事業譲渡契約の締結により、同年7月1日をもって、㈱アパマンショップホームプランナー(消滅会社)のFC事業を㈱アパマンショップネットワーク(旧商号：㈱アパマンショップホールディングス)が譲り受けました。
7. 平成18年6月29日開催の当社(旧商号：㈱アパマンショップネットワーク)臨時株主総会において、従来の不動産情報ネットワーク事業を㈱アパマンショップネットワーク(旧商号：㈱アパマンショップホールディングス)に、アセットマネジメント(AM)事業を㈱ASNアセットマネジメントに、リーシング事業を㈱アパマンショップリーシングに、同年7月1日をもって、それぞれ吸収分割を行いました。なお、同日に当社の商号を㈱アパマンショップホールディングスに変更するとともに、不動産情報ネットワーク事業の吸収分割承継会社の商号を㈱アパマンショップホールディングスから㈱アパマンショップネットワークへ変更しております。
8. 平成18年7月13日付の吸収合併契約の締結により、同年9月1日をもって、㈱アパマンショップホームプランナー(消滅会社)を㈱ASNアセットマネジメントが吸収合併を行いました。
9. 平成18年7月27日付の吸収合併契約の締結により、同年9月1日をもって、㈱アパマンショップマンスリー(消滅会社)を㈱アパマンショップリーシングが吸収合併を行いました。
10. 平成18年9月28日付の株式売買契約の締結により、当社子会社の㈱アパマンショップリーシングが㈱日本地建の株式を取得し、同社は、当社子会社の㈱アパマンショップリーシングの子会社となりました。
11. ㈱システムソフト及び㈱鈴木工務店は、㈱ジャスダック証券取引所に上場しております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループの経営理念は、「ネットワークを通じ業界の質的向上に貢献する」、「加盟店の収益向上と株主への利益還元を実現する」であります。

当社のプラットフォームであります不動産情報ネットワーク事業を中心に、リーシング事業、AM事業と併せて「加盟店・不動産所有者・入居者」のニーズに応じた質の高い各種サービスを提供することにより、事業規模の拡大と利益の向上に努めてまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と位置付けており、業績の進展等を勘案しながら継続かつ安定的な利益還元を努めることを基本方針としております。当期は1株当たり1,000円（うち特別配当800円）の配当を実施する旨を第7期定時株主総会に付議することといたしました。また、内部留保金につきましては財務体質の強化と今後の事業展開に備え確保し、将来にわたる株主利益の向上に努めていく所存であります。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは、「収益力の向上」と「財務体質の強化」を最大の経営課題と捉え、売上高経常利益率と自己資本比率を重要な経営指標と位置付けております。売上高経常利益率は連結ベースで10%以上を目標とし、株主資本比率は連結ベースで30%以上を目標といたします。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、不動産情報ネットワーク事業（賃貸斡旋店を全国にフランチャイズ方式にて展開する賃貸斡旋FC業務等）、リーシング事業（直営店にて賃貸斡旋を行う賃貸斡旋業務、不動産所有者から賃貸管理を受託する賃貸管理業務、サブリース業務）、アセットマネジメント（AM）事業（収益不動産に自ら投資する投資不動産業務、不動産をバリューアップし販売するバリューアップ業務、不動産ファンドの運用管理を行うファンドマネジメント業務、建築業務）、その他事業（不動産ポータル業務、他）を展開しております。日本最大級の賃貸斡旋店舗数を誇る加盟店ネットワークやWeb技術力等を通じて、不動産所有者、投資家、入居者に対し、グループの総合力を活かしたトータルサービス、クロスサービスを提供することにより、各グループ会社間の相乗効果を発揮しております。こうした中、各事業部門の責任と権限の明確化による機動的なグループ経営の実現のため、平成18年7月1日付けにて持株会社体制に移行いたしました。今後は持株会社株式会社アパマンショップホールディングスのもと、機動的なグループ経営およびグループとしての競争力の強化を実現してまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

近年、賃貸斡旋業界は、企業間の競争が激しさを増しております。情報力、資本力等を持たない企業は、淘汰されてしまう可能性さえ出てきており、かたや大手企業は強大な資本力をバックに中小企業を囲い込む戦略を強力に推し進め、ますますシェアを拡大しております。その結果、当業界は寡占化の状況が顕著になっております。そのような業界の中にあって、日本最大級の店舗網を持ち、かつ圧倒的なブランド力を持つ当社グループにとっても、より一層の競争力の強化は必須であると認識しております。持株会社体制のもと、グループ会社間の相乗効果をさらに発揮させ、今後も積極的に競争力を強化する施策を継続的に実行するとともに、さらなる利益向上に努めてまいります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

① 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費や設備投資をはじめとする国内需要の回復を背景とする企業業績の改善に加え、雇用環境の改善を受けた個人消費の伸びに後押しされ、景気も引き続き穏やかな回復基調となりました。

当社グループの事業領域であります不動産業界におきましては、首都圏から波及した地価の上昇は地方中核都市まで拡大しました。

このような環境の下、当社グループは、入居者・加盟店・富裕層（不動産所有者・投資家）のニーズに応えるべく、不動産情報ネットワーク事業、リーシング事業、アセットマネジメント事業、その他事業を積極展開いたしました。また、それぞれの事業は質の高いトータルサービス、クロスサービスを提供することにより、各事業間の相乗効果も発揮いたしました。

なお、当社グループは平成18年7月1日をもちまして、持株会社体制に移行いたしました。

また、当年度は、当年度より本格的に開始した賃貸斡旋業務（賃貸斡旋を直営店にて展開）の立ち上げに注力いたしました。

以上の結果、当年度の業績は、売上高497億71百万円（前年同期比19.4%減）、営業利益35億62百万円（前年同期比82.6%増）、経常利益43億54百万円（前年同期比72.4%増）、当期純利益11億48百万円（前年同期比29.9%減）となりました。

事業のセグメント別業績は次のとおりであります。

(不動産情報ネットワーク事業)

賃貸斡旋FC（フランチャイズ）事業は、「アパマンショップ」ブランドの一層の知名度アップによる店舗数の拡大とお部屋探しのお客様の反響・集客の拡大を目的に、メディアミックス戦略を積極的に展開しております。特に、テレビCMや街頭大型ビジョンでの放映回数アップや、全国主要都市への大型看板の設置、プロ野球チーム・プロサッカーチームとのオフィシャルスポンサー契約等を行いました。さらに、アパマンショップ店舗でのお客様満足度を向上すべく、毎月賃貸学校（研修サービス）を開講し修了生が500人を突破しました。併せて、『顧客視点調査（いわゆる覆面調査）』も全国規模で実施し常に接客対応の向上に注力いたしました。なお、予てより開発に着手しておりました店舗オペレーション業務の効率化とビジュアル化を実現する新オペレーションシステム（AOS）の導入展開を平成18年10月より本格的に開始し、全国のアパマンショップのデータベースの一元化をスタートいたしました。さらに、プリペイド型電子マネー「Edy（エディ）」機能付のアパマンショップクラブカードを発行し、毎月の家賃金額に応じて「アパマンショップポイント」を貯める事ができる入居者向け会員サービス「アパマンショップクラブ」を平成18年11月に開始すべく準備を進め、賃貸斡旋事業の収益拡大と「アパマンショップ」ブランドロイヤルティの向上に注力してまいりました。なお、その結果当期末現在の加盟契約店舗数は、904店舗（直営店含む、前期末比73店舗増）となりました。

その結果、賃貸斡旋事業の売上高は45億80百万円（前年同期比6.0%増）、営業損失は5億90百万円（前連結会計年度は5億54百万円の営業利益）となりました。

なお、前年同期比営業利益が大幅に減少した主な要因は、ブランド力強化のための広告費の増額、および一部の加盟店の解約によるものです。

(リーシング事業)

賃貸斡旋を直営店で展開する賃貸斡旋業務は、FC加盟店とのシナジー効果をさらに発揮するため、当期から本格的に開始し、立ち上りの状況は順調に推移しております。当期末現在で子会社株式会社アパマンショップリーシングが加盟契約する直営店は、95店舗となっております。

また、賃貸管理業務およびサブリース業務は、賃貸管理戸数の増大を目的としたM&Aを積極的に展開いたしました。さらに、入居率および収益性の向上への取組みの強化を推進すると共に、周辺収入の拡大にも努めました。

また、子会社株式会社小倉興産を通じて現在取引のある不動産所有者の遊休土地および月極め駐車場を活用する一括借り上げによる時間貸駐車場の事業を開始いたしました。なお、平成18年9月末現在の管理戸数は賃貸管理戸数29,895戸（前期末比4,107戸増加）、サブリース管理戸数16,355戸（前期末比1,136戸増加）となりました。

その結果、リーシング事業の売上高は130億56百万円（前年同期比1.1%増）、営業損失は21億42百万円（前連結会計年度は1億68百万円の営業利益）となりました。

(アセットマネジメント事業)

投資不動産業務およびバリューアップ業務は、所有収益不動産からの賃貸収入が安定的に発生していることに加え、不動産市況が堅調に推移したことにより、バリューアップ業務も順調に推移しました。

また、ファンドマネジメント業務も、地域分散を目的に、全国に分散する住居用収益マンションを主とした不動産ファンド（「ASDレジデンシャルワン」）をはじめ、順調に推移いたしました。

その結果、アセットマネジメント事業の売上高は259億52百万円（前年同期比136.3%増）営業利益は77億55百万円（前年同期比310.3%増）となりました。

(その他事業)

当社グループは不動産事業に特化して事業展開を行うため、平成17年9月30日に石油事業を伊藤忠エネクス㈱の子会社である小倉興産エネルギー㈱へ営業譲渡しております。

その結果、その他事業の売上高は61億82百万円（前連結会計年度は10億64百万円の売上高）営業損失は4億61百万円（前連結会計年度は2億3百万円の営業損失）となりました。

②次期の見通し

次期のが国経済は、市場金利の動向や海外経済など一部不透明な要因はあるものの、依然として堅調な内需や輸出を背景として、引き続き景気は回復傾向が継続するものと思われまます。

当社グループの事業領域であります不動産市況におきましては、地価の下げ止まりから上昇傾向への転換が地方中核都市まで波及し、不動産の流通がより活発になると予想しております。

そのような環境の下、今後当社グループは、事業区分を「賃貸幹旋事業」、「PM事業」、「プリンシパル・インベストメント事業」、「ファンド事業」、「その他事業」の5事業区分に分けて展開してまいります。この変更は、平成18年7月1日付けの持株会社体制への移行に伴う事業再編を受け、各事業セグメントの位置付けがより明確化したことに伴い、内部管理上採用する事業区分に変更する方が当社グループの事業内容をよりの確に開示できると判断したことによるものであります。具体的には、今後当社事業の中核を担う賃貸幹旋業務と当社のコア業務であります賃貸幹旋FC業務をあわせ「賃貸幹旋事業」とし、賃貸管理業務とサブリース業務を「PM事業」と位置付けました。また、旧「AM事業」を自己勘定で不動産に投資をする「プリンシパル・インベストメント事業」と今後成長が期待される「ファンド事業」の2事業に区分いたしました。さらに、不動産ポータル業務、コンストラクションFC業務、建築業務等の事業を「その他事業」といたしました。

以上により、通期の業績につきましては、連結売上高550億円（当年度比10.5%増）、経常利益60億円（当年度比37.8%増）、当期純利益30億円（当年度比161.3%増）と大幅な増益を予定しております。

(2) 財政状態

①財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は488億20百万円（前連結会計年度末比174億64百万円増加）となりました。これは、業容拡大に伴い連結子会社が増加し主に現金及び預金（59億13百万円増）及び固定資産の一部を棚卸資産（販売用不動産）に変更したことにより棚卸資産（193億36百万円増）が増加したことが要因となっております。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は547億9百万円（前連結会計年度末比6億94百万円増加）となりました。これは、主として旧小倉興産㈱を吸収（平成18年7月1日）した事に伴う資産の増加が主な要因となっております。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は339億51百万円（前連結会計年度末比23億66百万円増加）となりました。これは、繰延税金負債（流動）（20億65百万円増）が増加したことが要因となっております。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は533億72百万円（前連結会計年度末比144億56百万円増加）となりました。これは、主として資金調達手段の多様化の為社債を発行（106億14百万円増）したこと、また業容拡大に伴い長期借入金（36億32百万円増）が増加したことが主な要因となっております。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は165億17百万円（前連結会計年度末比33億41百万円増加）となりました。これは、少数株主持分28億60百万円が純資産の部に表示されたことが主な要因となっております。（企業会計基準委員会の「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」による変更）

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）期末残高は、前連結会計期間と比べて52億30百万円増加し、119億30百万円となりました。

当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による収入は42億74百万円（前年同期末比46億17百万円増加）となりました。これは主として、連結子会社である小倉興産株式会社（平成18年7月1日にて当社が吸収合併）の石油事項の営業譲渡に伴い、売上債権の減少額82億18百万円の資金の増加が、仕入債務の減少額36億48百万円の資金の減少等を上回ったためです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による支出は36億91百万円（前年同期末比106億83百万円減少）となりました。これは主として、新規連結子会社の取得による支出34億22百万円、投資有価証券の取得による支出13億23百万円の資金の減少が、新規連結子会社の取得による収入16億52百万円の資金の増加等を上回ったためです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による収入は43億95百万円（前年同期末比145億89百万円減少）の資金増加となりました。これは主として、社債の発行による収入119億40百万円、短期および長期の借入金による収入36億11百万円の資金の増加が、返済による支出42億47百万円の資金の減少を上回ったためです。

③キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成16年9月期	平成17年9月期	平成18年9月期
自己資本比率（％）	22.6	15.4	13.1
時価ベースの自己資本比率（％）	61.5	58.5	48.2
債務償還年数（年）	12.7	—	10.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	3.3	—	6.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※債務償還年数、インタレスト・カバレッジ・レシオにつきまして、平成17年9月期は営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため、記載しておりません。

（3）事業のリスク

当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、次のようなものがあります。当社グループでは、これらのリスクの発生の可能性を十分認識し万全の対処をしていく所存であります。なお、当社グループの事業に関する全てのリスクを網羅したものではありません。また、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①フランチャイズ方式について

賃貸斡旋F C業務は、不動産賃貸斡旋店のフランチャイズ方式で行っており、加盟店数の順調な増加がその成功の鍵となります。

当グループが優良なサービスを維持できなくなった場合、他社が当社グループ以上のサービスを行った場合、一部の加盟店において低水準のサービス提供もしくは違法行為がありフランチャイズ全体のイメージダウンとなった場合、または加盟企業が集団で独自の事業展開を志向した場合等に、加盟店数が減少し、当社グループの経営成績に悪影響を与える可能性があります。

②システムについて

当社において、システム開発は事業基盤と深く関係しており、加盟店が必要とするシステムを自社開発または他社への委託もしくは他社からのシステム購入等が重要な問題と考えております。新システムの開発、購入等には多額のコストが必要とされる可能性があり、その結果、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

さらに、当社は、コンピュータシステム、データベースのバックアップを行っていますが、当社システムの故障、大規模広域災害、またはコンピュータウィルス等によるデータベースへの影響またはサービスの中断により、当社が損害を被り、または加盟店、不動産物件所有者、入居者もしくは入居希望者に損害の賠償を請求される可能性があります。その結果、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。当社のウェブサイトは、一般消費者へ無料で公開しており、一定期間システムがダウンしたとしても、一般消費者から損害賠償請求を受ける可能性は少ないと考えておりますが、そのような事態が度重なれば、ウェブサイト自体の信用を失うことになり、当社グループの経営成績に悪影響を与える可能性があります。

③賃貸管理事業における原状回復工事等について

当社グループは、賃貸管理事業におきましては賃貸借契約の契約当事者である入居者・オーナーから入居者退去時に原状回復工事を請け負っております。東京都では「東京における住宅の賃貸借に係る紛争の防止に関する条例」が施行され原状回復工事にかかる費用は、入居者の故意・過失の場合以外はオーナーの負担となることが明確に示されました。当社グループは原状回復工事にかかる費用負担についてはかねてより定額制を導入しておりますが、実費精算のケースも多く、原状回復工事にかかる当社グループの収益が減少する可能性があります。

さらに今後上記条例が当社グループの営業エリアである全国主要都市に普及した場合には、当社グループの経営成績に悪影響を与える可能性があります。

④国内不動産市況について

当社グループの事業全般は、国内不動産市況の動向に大きな影響を受けております。不動産情報ネットワーク事業においては、不動産賃貸斡旋事業者を通して間接的に不動産賃貸市況の影響を受けております。

またリーシング事業においては、賃貸借管理業務やサブリース業務において、不動産賃貸市況に加えて、賃金水準の動向、賃貸契約の更改状況及び空室状況等による影響を直接的に受けております。AM事業では、不動産市況が下落した場合には、販売用マンション斡旋・販売・受注業務において物件を売却して利益を確保することや不動産ファンドの運用・管理業務において当初予想の投資利回り確保することが困難となる可能性がある場合等、短期及び中長期の不動産市況動向に大きな影響を受けております。

今後においても、国内不動産市況の低迷が長期化した場合または一段と悪化した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

⑤有利子負債について

当社グループは、事業展開に伴う必要資金を主に金融機関からの借入金や社債により調達しております。当社グループの資金調達に関して当社グループの業績や財務状況の悪化、風説、風評の流布等が発生した場合、あるいは金融不安等が発生した場合には、必要な資金を確保できず資金繰りが困難になる可能性があります。また、今後の金利動向に著しい変化が生じた場合には支払利息の増加等により、当社グループの経営成績に悪影響を与える可能性があります。

⑥貸付金について

当社グループは、不動産情報ネットワーク事業・リーシング事業を展開するにあたり、加盟企業の新規出店支援や取引先支援の為に短期貸付・長期貸付を実施しております。貸付にあたりましては加盟企業・取引先の財政状況の調査を行うとともに、人的担保として貸付先企業の代表取締役等から連帯保証を徴求する等により信用リスクの軽減を図っておりますが、貸付先である加盟企業・取引先の財政状況が悪化した場合には、これらの貸付金の回収が困難となり、当社グループの財政状況及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

⑦短期及び長期営業目的出資金について

当社グループは、AM事業における不動産流動化業務にあたりましてはノンリコースローンに返済順位が劣後する営業目的出資金（匿名組合出資金）を匿名組合の営業者に対して行っております。これらの匿名組合出資金の信用リスクは一般的には高いと考えられることから、その価格に著しい変動が生じた場合には当社グループの財政状況及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

⑧事業拡大に伴う人材確保について

当社グループは、不動産情報ネットワーク事業をプラットフォームとしてリーシング事業・AM事業を積極展開し事業を拡大しており、また海外への事業展開の拡大も近々予定しております。これらの事業を展開していくうえでは、役職員には不動産ビジネスに関する高度な専門知識が求められると考えており、当社グループが要望するスキルを有する優秀な人材をいかに確保し教育していくかが重要な課題と考えております。もし必要な人材を十分に確保または教育できない場合、今後の事業展開に支障をきたす可能性があるとともに、当社グループの経営成績に悪影響を与える可能性があります。

⑨情報の管理について

当社の不動産情報ネットワーク事業における当社データベースには、加盟企業からの賃貸物件登録により物件情報及び不動産所有者の情報等がデータとして蓄積されます。また、入居希望者が当社のホームページ上で賃貸物件を検索する際に個人の情報データとして蓄積される場合があります。さらに、リーシング事業・AM事業では入居者及び不動産所有者の情報等が当社グループの賃貸管理システム等に登録されております。これらの情報については、当社グループにおいて守秘義務があり、社内管理体制の強化や外部浸入防止のためのシステム採用により漏洩防止を図っております。しかし、社内管理体制の問題または社外からの侵入等によりこれらのデータが外部に漏洩した場合、当社グループへの損害賠償請求や信用の低下等により当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年9月30日)		当連結会計年度 (平成18年9月30日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※4	6,700,217		12,614,038		
2. 受取手形及び売掛金	※6. 13	9,632,835		1,737,443		
3. 完成工事未収入金		—		278,987		
4. 有価証券		—		1,242,238		
5. 棚卸資産	※4	9,487,163		28,824,144		
6. 繰延税金資産		113,415		779,486		
7. 短期営業目的有価証券		1,767,446		369,872		
8. 短期貸付金	※7	840,791		325,832		
9. その他		2,879,564		2,739,653		
10. 貸倒引当金		△66,133		△91,508		
流動資産合計		31,355,300	36.7	48,820,189	47.0	17,464,888
II 固定資産						
1. 有形固定資産	※1.2					
(1) 建物及び構築物	※4	10,331,018		8,900,735		
(2) 土地	※4	21,311,715		13,983,273		
(3) その他		270,979		458,755		
有形固定資産合計		31,913,713	37.4	23,342,764	22.5	△8,570,948
2. 無形固定資産						
(1) 営業権		69,523		—		
(2) のれん		—		14,838,469		
(3) 連結調整勘定		11,162,235		—		
(4) その他	※4	294,067		1,064,289		
無形固定資産合計		11,525,826	13.5	15,902,759	15.3	4,376,933

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年9月30日)		当連結会計年度 (平成18年9月30日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※ 3.4. 5	7,247,654		6,966,917		
(2) 長期貸付金		422,161		391,785		
(3) 長期営業目的投資有価証券		356,510		2,995,527		
(4) 敷金及び保証金		1,780,663		2,231,694		
(5) 繰延税金資産		535,391		2,647,039		
(6) その他	※4	476,252		781,822		
(7) 貸倒引当金		△243,174		△550,992		
投資その他の資産合計		10,575,459	12.4	15,463,795	14.9	4,888,335
固定資産合計		54,014,999	63.3	54,709,319	52.7	694,319
Ⅲ. 繰延資産						
1. 社債発行費		—		312,138		
繰延資産合計		—		312,138	0.3	312,138
資産合計		85,370,300	100.0	103,841,647	100.0	18,471,346

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年9月30日)		当連結会計年度 (平成18年9月30日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	※ 4.13	4,535,380		1,175,614		
2. 工事未払金		32,698		519,666		
3. 一年内償還予定社債	※4	—		1,194,000		
4. 短期借入金	※ 4.8. 9	19,146,961		18,836,666		
5. 未払法人税等		668,629		812,016		
6. 繰延税金負債		1,603,079		3,668,489		
7. 貸株担保預り金	※5	1,700,000		1,700,000		
8. 賞与引当金		273,480		376,420		
9. 完成工事補償引当金		—		15,620		
10. その他		3,625,477		5,653,497		
流動負債合計		31,585,707	37.0	33,951,992	32.7	2,366,285
II 固定負債						
1. 社債	※4	100,000		10,714,000		
2. 長期借入金	※4.9	9,407,442		13,039,927		
3. 繰延税金負債		5,276,723		6,906,878		
4. 再評価に係る繰延税金負債		—		227,262		
5. 退職給付引当金		195,204		404,166		
6. 役員退職慰労引当金		—		125,922		
7. 債務保証損失引当金	※12	—		59,000		
8. 敷金預り金		1,683,346		1,864,456		
9. 預り保証金		5,088,556		4,358,075		
10. 負ののれん		—		15,236,246		
11. 連結調整勘定		17,150,476		—		
12. その他		14,238		663,556		
固定負債合計		38,915,988	45.6	53,372,229	51.4	14,456,240
負債合計		70,501,696	82.6	87,324,221	84.1	16,822,525

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年9月30日)		当連結会計年度 (平成18年9月30日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(少数株主持分)						
少数株主持分		1,692,454	2.0	—	—	△1,692,454
(資本の部)						
I 資本金	※10	5,301,311	6.2	—	—	△5,301,311
II 資本剰余金		4,749,336	5.5	—	—	△4,749,336
III 利益剰余金		2,932,851	3.4	—	—	△2,932,851
IV その他有価証券評価差額金		218,413	0.2	—	—	△218,413
V 為替換算調整勘定		6,844	0.0	—	—	△6,844
VI 自己株式	※11	△32,607	△0.0	—	—	32,607
資本合計		13,176,150	15.4	—	—	△13,176,150
負債、少数株主持分及び資本合計		85,370,300	100.0	—	—	△85,370,300
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		—	—	5,494,257	5.3	5,494,257
2. 資本剰余金		—	—	5,097,545	4.9	5,097,545
3. 利益剰余金		—	—	3,467,522	3.3	3,467,522
4. 自己株式	※11	—	—	△31,298	△0.0	△31,298
株主資本合計				14,028,027	13.5	14,028,027
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		—	—	△383,536	△0.4	△383,536
2. 為替換算調整勘定		—	—	12,366	0.0	12,366
評価・換算差額等合計				△371,169	△0.4	△371,169
III 少数株主持分		—	—	2,860,567	2.8	2,860,567
純資産合計		—	—	16,517,425	15.9	16,517,425
負債純資産合計		—	—	103,841,647	100.0	103,841,647

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日)		当連結会計年度 (自 平成17年10月 1日 至 平成18年 9月30日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			61,743,872	100.0	49,771,725	100.0	△11,972,147	
II 売上原価			53,499,141	86.6	35,466,085	71.3	△18,033,056	
売上総利益			8,244,730	13.4	14,305,639	28.7	6,060,909	
III 販売費及び一般管理費	※1.2		6,293,329	10.2	10,743,305	21.5	4,449,976	
営業利益			1,951,401	3.2	3,562,334	7.2	1,610,933	
IV 営業外収益								
1. 受取利息		62,680			27,071			
2. 受取配当金		16,228			9,131			
3. 投資有価証券売却益		10,569			36,259			
4. 持分法による投資利益		62,320			47,269			
5. 負ののれん償却額		—			1,389,155			
6. 連結調整勘定償却額		747,347			—			
7. 匿名組合利益		62,120			55,588			
8. 雑収入		147,902	1,109,170	1.8	251,819	1,816,295	3.6	707,125
V 営業外費用								
1. 支払利息		285,715			625,535			
2. 新株発行費		86,408			—			
3. 株式交付費		—			63,246			
4. 開業費		—			142,635			
5. 投資有価証券売却損		388			2,834			
6. 支払手数料		37,449			6,114			
7. 社債発行費償却		—			13,507			
8. 匿名組合損失		45,664			37,478			
9. 貸倒引当金繰入額		36,500			3,340			
10. 雑損失		43,190	535,316	0.9	129,812	1,024,505	2.1	489,188
経常利益			2,525,255	4.1	4,354,124	8.7	1,828,869	
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	※3	44			3,105			
2. 投資有価証券売却益		198,806			222,821			
3. 持分変動利益	※7	543,718			—			
4. 償却債権取立益		77,292			—			
5. 営業譲渡益		72,333			—			
6. 退職給付引当金取崩益		98,159			58,853			
7. 貸倒引当金戻入益		—			1,364			
8. その他特別利益		—	990,355	1.6	50,250	336,394	0.7	△653,960
VII 特別損失								
1. 固定資産売却損	※4	33,466			14,490			
2. 固定資産除却損	※5	41,526			15,456			
3. 減損損失	※6	200,250			645,827			
4. 投資有価証券売却損		499			17			
5. 投資有価証券評価損		32,000			11,383			
6. 持分変動損失		—			11,573			
7. 訴訟損害金		—			65,750			
8. 棚卸資産評価損		30,509			50,160			
9. 事業再編費用		—			442,411			
10. その他特別損失		58,743	396,996	0.6	21,269	1,278,340	2.5	881,343
匿名組合出資損益分配前税金 等調整前当期純利益			3,118,613	5.1	3,412,179	6.9	293,565	
匿名組合出資損益分配額			—	—	164,983	0.4	164,983	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日)			当連結会計年度 (自 平成17年10月 1日 至 平成18年 9月30日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
税金等調整前当期純利益			3,118,613	5.1		3,247,196	6.5	128,582
法人税、住民税及び事業税		880,435			1,073,808			
法人税等調整額		440,585	1,321,020	2.1	1,363,245	2,437,053	4.9	1,116,033
少数株主利益 又は 少数株主損失 (△)			159,288	0.3		△338,273	△0.7	△497,562
当期純利益			1,638,304	2.7		1,148,416	2.3	△489,888

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			686,300
II 資本剰余金増加高			
1. 増資による新株の発行		4,063,036	4,063,036
III 資本剰余金期末残高			4,749,336
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			1,448,956
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		1,638,304	
2. 連結子会社の決算期変更 による剰余金増加高		7,391	1,645,695
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		94,865	
2. 役員賞与		26,000	
3. 自己株式処分差損		39,505	
4. 連結子会社の増加による 剰余金減少高		1,430	161,801
IV 利益剰余金期末残高			2,932,851

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年9月30日 残高 (千円)	5,301,311	4,749,336	2,932,851	△32,607	12,950,892
連結会計年度中の変動額					
新株の発行 (千円)	192,946	192,946			385,892
完全子会社化のための株式交換による資本剰余金増加高(千円)		155,262			155,262
剰余金の配当 (千円)			△653,797		△653,797
利益処分による役員賞与(千円)			△52,000		△52,000
当期純利益 (千円)			1,148,416		1,148,416
自己株式の処分 (千円)				1,308	1,308
持分法適用会社の減少による利益剰余金増加高 (千円)			112,837		112,837
子会社の新規連結に伴う利益剰余金増加高 (千円)			403		403
子会社の新規連結に伴う利益剰余金減少高 (千円)			△21,187		△21,187
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)(千円)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	192,946	348,209	534,671	1,308	1,077,134
平成18年9月30日 残高 (千円)	5,494,257	5,097,545	3,467,522	△31,298	14,028,027

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成17年9月30日 残高 (千円)	218,413	6,844	225,257	1,692,454	14,868,604
連結会計年度中の変動額					
新株の発行 (千円)					385,892
完全子会社化のための株式交換による資本剰余金増加高(千円)					155,262
剰余金の配当 (千円)					△653,797
利益処分による役員賞与(千円)					△52,000
当期純利益 (千円)					1,148,416
自己株式の処分 (千円)					1,308
持分法適用会社の減少による利益剰余金増加額 (千円)					112,837
子会社の新規連結に伴う利益剰余金増加高 (千円)					403
子会社の新規連結に伴う利益剰余金減少高 (千円)					△21,187
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)(千円)	△601,949	5,522	△596,427	1,168,113	571,686
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△601,949	5,522	△596,427	1,168,113	1,648,820
平成18年9月30日 残高 (千円)	△383,536	12,366	△371,169	2,860,567	16,517,425

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月 1日 至 平成18年 9月30日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		3,118,613	3,247,196	128,582
減価償却費		397,582	644,500	246,917
連結調整勘定償却額		△297,545	—	297,545
のれん償却額		—	882,667	882,667
負ののれん償却額		—	△1,389,155	△1,389,155
匿名組合出資損益分配額		—	164,983	164,983
貸倒引当金の増加額 (△減少額)		83,609	△57,832	△141,442
賞与引当金の増加額		52,461	23,774	△28,686
退職給付引当金の減少額		△91,745	△2,756	88,988
役員退職慰労引当金の減少額		—	△13,684	△13,684
受取利息及び受取配当金		△78,909	△36,203	42,706
支払利息		285,715	625,535	339,820
持分法による投資利益		△62,320	△47,269	15,051
持分変動損失 (△利益)		△543,718	11,573	555,292
営業目的投資有価証券の増加額		△182,279	△889,495	△707,216
新株発行費		86,408	—	△86,408
株式交付費		—	63,246	63,246
社債発行費償却		—	13,507	13,507
固定資産売却益		—	△3,105	△3,105
固定資産売却損		33,422	14,490	△18,932
固定資産除却損		41,526	15,456	△26,070
減損損失		200,250	645,827	445,576
投資有価証券売却益		△209,376	△259,080	△49,704
投資有価証券売却損		888	2,851	1,962
投資有価証券評価損		32,000	11,383	△20,616
売上債権の減少額 (△増加額)		△411,859	8,218,163	8,630,023
棚卸資産の増加額		△1,412,837	△642,646	770,191
有価証券の増加額		—	△1,242,238	△1,242,238
投資預け金の減少額		—	5,901	5,901
仕入債務の減少額		△245,375	△3,648,582	△3,403,207
未払金の増加額		100,614	221,361	120,747
敷金預り金の減少額		△16,582	△225,634	△209,051
その他資産の減少額 (△増加額)		△749,862	702,814	1,452,676
その他負債の増加額 (△減少額)		395,812	△1,395,728	△1,791,541
その他		△55,490	167,017	222,507
小 計		471,001	5,828,838	5,357,836
利息及び配当金の受取額		103,734	41,559	△62,174
利息の支払額		△326,668	△497,027	△170,358
法人税等の支払額		△565,431	△872,629	△307,198
役員賞与の支払額		△26,000	△52,000	△26,000
役員退職金の支払額		—	△174,301	△174,301
営業活動によるキャッシュ・フロー		△343,363	4,274,440	4,617,803

		前連結会計年度 (自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月 1日 至 平成18年 9月30日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		—	△709,949	△709,949
定期預金の払戻による収入		130,000	408,800	278,800
有形固定資産の取得による支出		△1,581,430	△1,400,058	181,372
有形固定資産の売却による収入		3,000	30,967	27,967
無形固定資産の取得による支出		△186,494	△634,137	△447,643
投資有価証券の取得による支出		△3,161,701	△1,323,333	780,608
投資有価証券の売却による収入		992,842	772,154	△220,688
新規連結子会社の取得による支出	※2	△9,757,331	△3,422,224	6,335,106
新規連結子会社の取得による収入	※2	—	1,652,460	1,652,460
子会社株式の追加取得による支出		—	△1,057,759	△1,057,759
投資預け金の減少額 (△増加額)		△856,669	807,455	1,664,124
貸付けによる支出		△2,127,470	△119,788	2,007,681
貸付金の回収による収入		1,873,122	663,164	△1,209,957
出資金の払込による支出		△16,540	—	16,540
出資金の売却による収入		—	320,575	320,575
敷金及び保証金の払込による支出		△166,604	△720,565	△553,960
営業譲受による支出	※3	—	△162,952	△162,952
営業譲渡による収入	※4	430,727	973,226	542,498
その他		49,326	230,295	180,968
投資活動によるキャッシュ・フロー		△14,375,221	△3,691,670	10,683,550

		前連結会計年度 (自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月 1日 至 平成18年 9月30日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		15,939,257	27,408,186	11,468,929
短期借入金の返済による支出		△8,500,858	△38,477,492	△29,976,634
長期借入れによる収入		4,454,617	8,704,950	4,250,332
長期借入金の返済による支出		△2,775,529	△3,993,078	△1,217,548
貸株担保預り金の増加額		1,700,000	—	△1,700,000
社債の発行による収入		—	11,614,604	11,614,604
社債の償還による支出		—	△569,000	△569,000
新株式の発行による収入		7,806,225	17,960	△7,788,264
新株式の発行による支出		△86,408	△46,476	39,931
新株予約権の行使による収入		702,928	385,892	△317,036
自己株式の取得による支出		△160,027	△536	159,490
配当金の支払額		△95,493	△649,378	△553,885
財務活動によるキャッシュ・フロー		18,984,711	4,395,631	△14,589,080
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		1,034	13,022	11,987
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額		4,267,161	4,991,423	724,261
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		2,543,086	6,700,217	4,157,130
Ⅶ 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加		38,700	239,358	200,658
Ⅷ 連結子会社の減少に伴う現金及び現金同等物の減少		△7,557	—	7,557
Ⅸ 連結子会社の決算期変更による期首残高減少額		△141,174	—	141,174
X 現金及び現金同等物の期末残高	※1	6,700,217	11,930,999	5,230,781

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月 1日 至 平成18年 9月30日)																																																								
1. 連結の範囲に関する事項	<p>①連結子会社の数：17社</p> <p>②主要な連結子会社名の名称 (株)エイエス出版 (株)アパマンショップホームプランナー (株)アパマンショッププロパティ (株)アパマンショップマンスリー (株)アパマンショップ東海 小倉興産(株)</p> <p>③新たに連結子会社となった会社の名称及び変更の理由</p> <table border="1" data-bbox="464 696 916 1518"> <thead> <tr> <th>会社の名称</th> <th>変更の理由</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)ターナラウンドRE</td> <td>重要性が増したため</td> </tr> <tr> <td>愛泊満不動産経営管理(上海)有限公司</td> <td>新規設立のため</td> </tr> <tr> <td>(株)コムズ</td> <td>新規取得のため</td> </tr> <tr> <td>(株)ウォーターマン</td> <td>新規取得のため</td> </tr> <tr> <td>(株)ASアセット</td> <td>新規設立のため</td> </tr> <tr> <td>小倉興産(株)及びその連結子会社5社</td> <td>新規取得のため</td> </tr> <tr> <td>大地不動産(株)</td> <td>新規取得のため</td> </tr> <tr> <td>(株)アパマンショップコリア</td> <td>新規取得のため</td> </tr> <tr> <td>(株)アパマンショップリーシング</td> <td>新規設立のため</td> </tr> <tr> <td>(株)オフィスアテンド</td> <td>新規取得のため</td> </tr> <tr> <td>(株)アパマンショップ北海道</td> <td>新規取得のため</td> </tr> </tbody> </table>	会社の名称	変更の理由	(株)ターナラウンドRE	重要性が増したため	愛泊満不動産経営管理(上海)有限公司	新規設立のため	(株)コムズ	新規取得のため	(株)ウォーターマン	新規取得のため	(株)ASアセット	新規設立のため	小倉興産(株)及びその連結子会社5社	新規取得のため	大地不動産(株)	新規取得のため	(株)アパマンショップコリア	新規取得のため	(株)アパマンショップリーシング	新規設立のため	(株)オフィスアテンド	新規取得のため	(株)アパマンショップ北海道	新規取得のため	<p>①連結子会社の数：35社</p> <p>②主要な連結子会社名の名称 (株)アパマンショップネットワーク (株)アパマンショップリーシング (株)ASNアセットマネジメント 小倉興産(株) (株)鈴木工務店 (株)システムソフト (株)日本地建</p> <p>③新たに連結子会社となった会社の名称及び変更の理由</p> <table border="1" data-bbox="959 696 1410 1899"> <thead> <tr> <th>会社の名称</th> <th>変更の理由</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)システムソフト及びその連結子会社2社</td> <td>新規取得のため</td> </tr> <tr> <td>(株)鈴木工務店及びその連結子会社5社</td> <td>株式追加取得のため</td> </tr> <tr> <td>(株)ロッシュ及びその連結子会社2社</td> <td>新規取得のため</td> </tr> <tr> <td>駒矢ビル(株)</td> <td>新規取得のため</td> </tr> <tr> <td>(株)ASNテレワーク</td> <td>新規設立のため</td> </tr> <tr> <td>(株)アパマンショップコリア仲介</td> <td>新規設立のため</td> </tr> <tr> <td>(株)アパマンショップネットワーク</td> <td>新規設立のため</td> </tr> <tr> <td>(株)ASNアセットマネジメント</td> <td>新規設立のため</td> </tr> <tr> <td>(株)日本地建及びその連結子会社1社</td> <td>新規取得のため</td> </tr> <tr> <td>(株)タウンプラザ日本地建</td> <td>新規取得のため</td> </tr> <tr> <td>(合)ASNファースト</td> <td>※1</td> </tr> <tr> <td>(有)ASNサーブ</td> <td>※1</td> </tr> <tr> <td>(有)ASNディベロップメント</td> <td>※1</td> </tr> <tr> <td>(有)ASNTレード</td> <td>※1</td> </tr> <tr> <td>(有)エイエスポートスクエア</td> <td>※1</td> </tr> </tbody> </table> <p>※1 「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(実務対応報告書第20号 平成18年9月8日)の適用に伴い連結の範囲に含めております。</p>	会社の名称	変更の理由	(株)システムソフト及びその連結子会社2社	新規取得のため	(株)鈴木工務店及びその連結子会社5社	株式追加取得のため	(株)ロッシュ及びその連結子会社2社	新規取得のため	駒矢ビル(株)	新規取得のため	(株)ASNテレワーク	新規設立のため	(株)アパマンショップコリア仲介	新規設立のため	(株)アパマンショップネットワーク	新規設立のため	(株)ASNアセットマネジメント	新規設立のため	(株)日本地建及びその連結子会社1社	新規取得のため	(株)タウンプラザ日本地建	新規取得のため	(合)ASNファースト	※1	(有)ASNサーブ	※1	(有)ASNディベロップメント	※1	(有)ASNTレード	※1	(有)エイエスポートスクエア	※1
会社の名称	変更の理由																																																									
(株)ターナラウンドRE	重要性が増したため																																																									
愛泊満不動産経営管理(上海)有限公司	新規設立のため																																																									
(株)コムズ	新規取得のため																																																									
(株)ウォーターマン	新規取得のため																																																									
(株)ASアセット	新規設立のため																																																									
小倉興産(株)及びその連結子会社5社	新規取得のため																																																									
大地不動産(株)	新規取得のため																																																									
(株)アパマンショップコリア	新規取得のため																																																									
(株)アパマンショップリーシング	新規設立のため																																																									
(株)オフィスアテンド	新規取得のため																																																									
(株)アパマンショップ北海道	新規取得のため																																																									
会社の名称	変更の理由																																																									
(株)システムソフト及びその連結子会社2社	新規取得のため																																																									
(株)鈴木工務店及びその連結子会社5社	株式追加取得のため																																																									
(株)ロッシュ及びその連結子会社2社	新規取得のため																																																									
駒矢ビル(株)	新規取得のため																																																									
(株)ASNテレワーク	新規設立のため																																																									
(株)アパマンショップコリア仲介	新規設立のため																																																									
(株)アパマンショップネットワーク	新規設立のため																																																									
(株)ASNアセットマネジメント	新規設立のため																																																									
(株)日本地建及びその連結子会社1社	新規取得のため																																																									
(株)タウンプラザ日本地建	新規取得のため																																																									
(合)ASNファースト	※1																																																									
(有)ASNサーブ	※1																																																									
(有)ASNディベロップメント	※1																																																									
(有)ASNTレード	※1																																																									
(有)エイエスポートスクエア	※1																																																									

項目	前連結会計年度 (自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月 1日 至 平成18年 9月30日)																																																
	<p>④新たに連結子会社から除外となった会社の名称及び変更の理由</p> <table border="1" data-bbox="464 338 916 719"> <thead> <tr> <th>会社の名称</th> <th>変更の理由</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱アパマンショップコムズ</td> <td>㈱コムズが吸収合併したため</td> </tr> <tr> <td>㈱アパマンショップ北海道</td> <td>当社が吸収合併したため</td> </tr> <tr> <td>小倉興産エネルギー㈱</td> <td>保有株式の一部売却により、連結子会社から持分法適用会社に変更したため</td> </tr> </tbody> </table> <p>⑤当連結会計年度に行った商号変更</p> <table border="1" data-bbox="464 1361 916 1906"> <thead> <tr> <th>旧商号</th> <th>新商号</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱エイ・エス出版</td> <td>㈱エイエス出版</td> </tr> <tr> <td>マンスリーステイ・アパマンショップ㈱</td> <td>㈱アパマンショップマンスリー</td> </tr> <tr> <td>㈱アパマンショップ保証</td> <td>㈱ターナラウンドRE</td> </tr> <tr> <td>㈱コムズ</td> <td>㈱アパマンショッププロパティ</td> </tr> <tr> <td>㈱ウォーターマン</td> <td>㈱アパマンショップ東海</td> </tr> <tr> <td>小倉興産自動車整備㈱</td> <td>小倉興産エネルギー㈱</td> </tr> </tbody> </table>	会社の名称	変更の理由	㈱アパマンショップコムズ	㈱コムズが吸収合併したため	㈱アパマンショップ北海道	当社が吸収合併したため	小倉興産エネルギー㈱	保有株式の一部売却により、連結子会社から持分法適用会社に変更したため	旧商号	新商号	㈱エイ・エス出版	㈱エイエス出版	マンスリーステイ・アパマンショップ㈱	㈱アパマンショップマンスリー	㈱アパマンショップ保証	㈱ターナラウンドRE	㈱コムズ	㈱アパマンショッププロパティ	㈱ウォーターマン	㈱アパマンショップ東海	小倉興産自動車整備㈱	小倉興産エネルギー㈱	<p>④新たに連結子会社から除外となった会社の名称及び変更の理由</p> <table border="1" data-bbox="963 338 1415 1312"> <thead> <tr> <th>会社の名称</th> <th>変更の理由</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱アパマンショップホームプランナー</td> <td>㈱ASNAセットマネジメントが吸収合併したため</td> </tr> <tr> <td>㈱アパマンショッププロパティ</td> <td>㈱アパマンショップリーシングが吸収合併したため</td> </tr> <tr> <td>㈱アパマンショップマンスリー</td> <td>㈱アパマンショップリーシングが吸収合併したため</td> </tr> <tr> <td>㈱アパマンショップ東海</td> <td>㈱アパマンショップリーシングが吸収合併したため</td> </tr> <tr> <td>㈱プロパティーズ九州</td> <td>小倉興産㈱(旧：小倉興産プロパティ㈱)が吸収合併したため</td> </tr> <tr> <td>小倉興産㈱</td> <td>㈱ASアセットが吸収合併したため</td> </tr> <tr> <td>小倉興産㈱(旧：㈱ASアセット)</td> <td>㈱アパマンショップホールディングスが吸収合併したため</td> </tr> </tbody> </table> <p>⑤当連結会計年度に行った商号変更</p> <table border="1" data-bbox="963 1361 1415 1742"> <thead> <tr> <th>旧商号</th> <th>新商号</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱ASアセット</td> <td>小倉興産㈱</td> </tr> <tr> <td>小倉興産プロパティ㈱</td> <td>小倉興産㈱</td> </tr> <tr> <td>㈱ASNAネットワーク</td> <td>㈱アパマンショップネットワーク</td> </tr> <tr> <td>㈱リビングアド</td> <td>キャッチアップ・アド・エージェンシー㈱</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)㈱ASアセットより商号変更した小倉興産㈱は、平成18年5月1日付の吸収合併契約の締結により、同年7月1日をもって、当社が吸収合併を行い、消滅会社となりました。なお、現在の小倉興産㈱は、小倉興産プロパティ㈱が商号変更を行ったものであります。</p>	会社の名称	変更の理由	㈱アパマンショップホームプランナー	㈱ASNAセットマネジメントが吸収合併したため	㈱アパマンショッププロパティ	㈱アパマンショップリーシングが吸収合併したため	㈱アパマンショップマンスリー	㈱アパマンショップリーシングが吸収合併したため	㈱アパマンショップ東海	㈱アパマンショップリーシングが吸収合併したため	㈱プロパティーズ九州	小倉興産㈱(旧：小倉興産プロパティ㈱)が吸収合併したため	小倉興産㈱	㈱ASアセットが吸収合併したため	小倉興産㈱(旧：㈱ASアセット)	㈱アパマンショップホールディングスが吸収合併したため	旧商号	新商号	㈱ASアセット	小倉興産㈱	小倉興産プロパティ㈱	小倉興産㈱	㈱ASNAネットワーク	㈱アパマンショップネットワーク	㈱リビングアド	キャッチアップ・アド・エージェンシー㈱
会社の名称	変更の理由																																																	
㈱アパマンショップコムズ	㈱コムズが吸収合併したため																																																	
㈱アパマンショップ北海道	当社が吸収合併したため																																																	
小倉興産エネルギー㈱	保有株式の一部売却により、連結子会社から持分法適用会社に変更したため																																																	
旧商号	新商号																																																	
㈱エイ・エス出版	㈱エイエス出版																																																	
マンスリーステイ・アパマンショップ㈱	㈱アパマンショップマンスリー																																																	
㈱アパマンショップ保証	㈱ターナラウンドRE																																																	
㈱コムズ	㈱アパマンショッププロパティ																																																	
㈱ウォーターマン	㈱アパマンショップ東海																																																	
小倉興産自動車整備㈱	小倉興産エネルギー㈱																																																	
会社の名称	変更の理由																																																	
㈱アパマンショップホームプランナー	㈱ASNAセットマネジメントが吸収合併したため																																																	
㈱アパマンショッププロパティ	㈱アパマンショップリーシングが吸収合併したため																																																	
㈱アパマンショップマンスリー	㈱アパマンショップリーシングが吸収合併したため																																																	
㈱アパマンショップ東海	㈱アパマンショップリーシングが吸収合併したため																																																	
㈱プロパティーズ九州	小倉興産㈱(旧：小倉興産プロパティ㈱)が吸収合併したため																																																	
小倉興産㈱	㈱ASアセットが吸収合併したため																																																	
小倉興産㈱(旧：㈱ASアセット)	㈱アパマンショップホールディングスが吸収合併したため																																																	
旧商号	新商号																																																	
㈱ASアセット	小倉興産㈱																																																	
小倉興産プロパティ㈱	小倉興産㈱																																																	
㈱ASNAネットワーク	㈱アパマンショップネットワーク																																																	
㈱リビングアド	キャッチアップ・アド・エージェンシー㈱																																																	

項目	前連結会計年度 (自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月 1日 至 平成18年 9月30日)																		
	<p>⑥新たに連結子会社となった会社の主な連結方法</p> <p>(株)コムズについては、支配獲得日を平成17年3月31日とみなしているため、平成17年4月1日から平成17年9月30日までの6ヶ月間の損益計算書及び平成17年9月30日時点の貸借対照表を連結しております。</p> <p>小倉興産(株)及びその連結子会社並びにその関連会社1社については、支配獲得日を平成17年2月28日とみなしているため、平成17年3月1日から平成17年9月30日までの7ヶ月間の連結損益計算書及び平成17年9月30日時点の連結貸借対照表を連結しております。</p> <p>⑦ —</p>	<p>⑥ —</p> <p>⑦議決権の過半数を所有しているにも関わらず子会社としなかった状況</p> <p>イ. 当該子会社の名称 (有)エス・オー・ピー</p> <p>ロ. 子会社としなかった理由 (有)エス・オー・ピーが保有する有価証券を売買目的有価証券として取得するためにのみ、同社株式を一時的に取得したためであります。</p>																		
2. 持分法の適用に関する事項	<p>①持分法適用の関連会社数：7社</p> <p>②主要な持分法適用会社の名称 (株)エイエスエヌ・ジャパン (株)鈴木工務店 小倉興産エネルギー(株) (株)コマーシャル・アールイー Uni asset(株) (株)ラフォーレ原宿小倉 (株)エイマックス</p> <p>③新たに持分法適用会社となった会社の名称及び変更の理由</p> <table border="1" data-bbox="464 1451 916 1861"> <thead> <tr> <th>会社の名称</th> <th>変更の理由</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Uni asset(株)</td> <td>追加取得のため</td> </tr> <tr> <td>(株)ラフォーレ原宿小倉</td> <td>新規取得のため</td> </tr> <tr> <td>(株)鈴木工務店</td> <td>新規取得のため</td> </tr> <tr> <td>小倉興産エネルギー(株)</td> <td>保有株式の一部売却により、連結子会社から持分法適用会社に変更したため</td> </tr> </tbody> </table> <p>④当連結会計年度に行った商号変更</p> <table border="1" data-bbox="475 1933 919 2069"> <thead> <tr> <th>旧商号</th> <th>新商号</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)幸洋コーポレーション</td> <td>(株)コマーシャル・アールイー</td> </tr> </tbody> </table>	会社の名称	変更の理由	Uni asset(株)	追加取得のため	(株)ラフォーレ原宿小倉	新規取得のため	(株)鈴木工務店	新規取得のため	小倉興産エネルギー(株)	保有株式の一部売却により、連結子会社から持分法適用会社に変更したため	旧商号	新商号	(株)幸洋コーポレーション	(株)コマーシャル・アールイー	<p>①持分法適用の関連会社数：4社</p> <p>②主要な持分法適用会社の名称 (株)コマーシャル・アールイー Uni asset(株) (株)ラフォーレ原宿・小倉 (株)イーケア</p> <p>③新たに持分法適用会社となった会社の名称及び変更の理由</p> <table border="1" data-bbox="975 1451 1420 1563"> <thead> <tr> <th>会社の名称</th> <th>変更の理由</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)イーケア</td> <td>新規取得のため</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ —</p>	会社の名称	変更の理由	(株)イーケア	新規取得のため
会社の名称	変更の理由																			
Uni asset(株)	追加取得のため																			
(株)ラフォーレ原宿小倉	新規取得のため																			
(株)鈴木工務店	新規取得のため																			
小倉興産エネルギー(株)	保有株式の一部売却により、連結子会社から持分法適用会社に変更したため																			
旧商号	新商号																			
(株)幸洋コーポレーション	(株)コマーシャル・アールイー																			
会社の名称	変更の理由																			
(株)イーケア	新規取得のため																			

項目	前連結会計年度 (自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月 1日 至 平成18年 9月30日)										
	<p>⑤</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p>⑥</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p>⑤新たに持分法適用会社から除外となった会社の名称及び変更</p> <table border="1" data-bbox="976 338 1420 987"> <thead> <tr> <th data-bbox="976 338 1193 398">会社の名称</th> <th data-bbox="1193 338 1420 398">変更の理由</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="976 398 1193 689">(株)エイエヌエヌ・ジャパン</td> <td data-bbox="1193 398 1420 689">議決権の35%を所有しているものの、財務上又は営業上もしくは事業上の関係からみて財務及び営業又は事業の方針の決定に関して重要な影響を与えることができないため</td> </tr> <tr> <td data-bbox="976 689 1193 824">(株)鈴木工務店</td> <td data-bbox="1193 689 1420 824">株式を追加取得したことにより連結子会社となったため</td> </tr> <tr> <td data-bbox="976 824 1193 907">小倉興産エネルギー(株)</td> <td data-bbox="1193 824 1420 907">保有株式を全部売却したため</td> </tr> <tr> <td data-bbox="976 907 1193 987">(株)エイマックス</td> <td data-bbox="1193 907 1420 987">保有株式を全部売却したため</td> </tr> </tbody> </table> <p>⑥議決権の百分の二十以上、百分の五十以下を所有しているにもかかわらず関連会社としなかった会社等の名称及び理由</p> <p>イ. 当該会社等の名称 (株)エイエヌエヌ・ジャパン</p> <p>ロ. 関連会社としなかった理由 (株)エイエヌエヌ・ジャパンは、当社が議決権の35%を所有しているものの、財務上又は営業上もしくは事業上の関係からみて財務及び営業又は事業の方針の決定に関して重要な影響を与えることができないため関連会社としておりません。</p>	会社の名称	変更の理由	(株)エイエヌエヌ・ジャパン	議決権の35%を所有しているものの、財務上又は営業上もしくは事業上の関係からみて財務及び営業又は事業の方針の決定に関して重要な影響を与えることができないため	(株)鈴木工務店	株式を追加取得したことにより連結子会社となったため	小倉興産エネルギー(株)	保有株式を全部売却したため	(株)エイマックス	保有株式を全部売却したため
会社の名称	変更の理由											
(株)エイエヌエヌ・ジャパン	議決権の35%を所有しているものの、財務上又は営業上もしくは事業上の関係からみて財務及び営業又は事業の方針の決定に関して重要な影響を与えることができないため											
(株)鈴木工務店	株式を追加取得したことにより連結子会社となったため											
小倉興産エネルギー(株)	保有株式を全部売却したため											
(株)エイマックス	保有株式を全部売却したため											

項目	前連結会計年度 (自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月 1日 至 平成18年 9月30日)																										
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>(株)アパマンショップコムズの決算日は、従来まで8月末日でしたが、同社の決算管理体制を強化したこと及び平成17年3月31日に(株)コムズに吸収合併されたことから、当連結財務諸表の作成に当たっては、平成16年9月1日から平成17年3月31日までの7ヶ月間の損益などを取り込んでおります。取り込みの方法としては、平成16年9月1日から平成16年9月30日までの損益について連結剰余金計算書「利益剰余金減少高」として処理し、同社の平成16年10月1日から平成17年3月31日までの6ヶ月間の損益計算書を連結しております。</p>	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="959 338 1437 1155"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)鈴木工務店及びその連結子会社5社</td> <td>3月31日※1</td> </tr> <tr> <td>駒矢ビル(株)</td> <td>3月31日※1</td> </tr> <tr> <td>(株)ロッシュ及びその連結子会社2社</td> <td>3月31日※1</td> </tr> <tr> <td>愛泊満不動産経営管理有限公司</td> <td>12月31日※1</td> </tr> <tr> <td>アパマンショップコリア</td> <td>12月31日※1</td> </tr> <tr> <td>アパマンショップコリア仲介</td> <td>12月31日※1</td> </tr> <tr> <td>(株)日本地建</td> <td>12月31日※3</td> </tr> <tr> <td>(株)カンリ(株)日本地建の連結子会社)</td> <td>8月31日※2</td> </tr> <tr> <td>(株)タウンプラザ日本地建</td> <td>6月30日※2</td> </tr> <tr> <td>(有)エイエスポーツクエア</td> <td>8月31日※2</td> </tr> <tr> <td>(有)ASNトレード</td> <td>2月28日※4</td> </tr> <tr> <td>(有)ASNディベロップメント</td> <td>2月28日※4</td> </tr> </tbody> </table> <p>※1 連結決算日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 ※2 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 ※3 平成18年6月30日で仮決算を実施したうえで、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 ※4 平成18年8月31日で仮決算を実施したうえで、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日	(株)鈴木工務店及びその連結子会社5社	3月31日※1	駒矢ビル(株)	3月31日※1	(株)ロッシュ及びその連結子会社2社	3月31日※1	愛泊満不動産経営管理有限公司	12月31日※1	アパマンショップコリア	12月31日※1	アパマンショップコリア仲介	12月31日※1	(株)日本地建	12月31日※3	(株)カンリ(株)日本地建の連結子会社)	8月31日※2	(株)タウンプラザ日本地建	6月30日※2	(有)エイエスポーツクエア	8月31日※2	(有)ASNトレード	2月28日※4	(有)ASNディベロップメント	2月28日※4
会社名	決算日																											
(株)鈴木工務店及びその連結子会社5社	3月31日※1																											
駒矢ビル(株)	3月31日※1																											
(株)ロッシュ及びその連結子会社2社	3月31日※1																											
愛泊満不動産経営管理有限公司	12月31日※1																											
アパマンショップコリア	12月31日※1																											
アパマンショップコリア仲介	12月31日※1																											
(株)日本地建	12月31日※3																											
(株)カンリ(株)日本地建の連結子会社)	8月31日※2																											
(株)タウンプラザ日本地建	6月30日※2																											
(有)エイエスポーツクエア	8月31日※2																											
(有)ASNトレード	2月28日※4																											
(有)ASNディベロップメント	2月28日※4																											

項目	前連結会計年度 (自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月 1日 至 平成18年 9月30日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>①有価証券</p> <p>(イ) —</p> <p>(ロ) 満期保有目的の債券 償却原価法を採用しております。</p> <p>(ハ) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>なお、匿名組合出資金の会計処理は、以下のとおりになっております。</p> <p>(イ) 貸借対照表の表示 当社は匿名組合出資を行っており、短期間での転売を目的とした不動産ファンド等から生じる営業上の出資金を流動資産の「短期営業目的有価証券」に、それ以外の営業上の出資金を投資その他の資産の「長期営業目的投資有価証券」に、営業目的以外の出資金を「投資有価証券」に計上しております。</p> <p>(ロ) 損益区分 「短期営業目的有価証券」の転売については、売上高及び売上原価に総額で計上しております。また、当社が営業目的として出資している匿名組合の営業により獲得した損益の持分相当額については純額を売上高に計上しております。さらに営業目的以外の目的で出資している匿名組合の営業により獲得した損益の持分相当額については純額を営業外損益に計上しております。なお、これらに対応し、「短期営業目的有価証券」「長期営業目的投資有価証券」「投資有価証券」をそれぞれ加減する処理としております。</p>	<p>①有価証券</p> <p>(イ) 売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均により算定)を採用しております。</p> <p>(ロ) 満期保有目的の債券 同 左</p> <p>(ハ) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同 左</p> <p>なお、匿名組合出資金の会計処理は、以下のとおりになっております(連結で消去される匿名組合出資金は除く)。</p> <p>(イ) 貸借対照表の表示 当社及び一部の連結子会社は匿名組合出資を行っており、短期間での転売を目的とした不動産ファンド等から生じる営業上の出資金を流動資産の「短期営業目的有価証券」に、それ以外の営業上の出資金を投資その他の資産の「長期営業目的投資有価証券」に、営業目的以外の出資金を「投資有価証券」に計上しております。</p> <p>(ロ) 損益区分 「短期営業目的有価証券」の転売については、売上高及び売上原価に総額で計上しております。また、当社及び一部の連結子会社が営業目的として出資している匿名組合の営業により獲得した損益の持分相当額については純額を売上高に計上しております。さらに営業目的以外の目的で出資している匿名組合の営業により獲得した損益の持分相当額については純額を営業外損益に計上しております。なお、これらに対応し、「短期営業目的有価証券」「長期営業目的投資有価証券」「投資有価証券」をそれぞれ加減する処理としております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月 1日 至 平成18年 9月30日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p>	<p>(ハ) 払戻し処理 出資金の払い戻し(営業により獲得した損益の持分相当額を含む)については、「短期営業目的有価証券」、「長期営業目的投資有価証券」、「投資有価証券」をそれぞれ減額する処理としております。</p> <p>② 棚卸資産 (イ) 商品 主として最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>(ロ) 販売用不動産 個別原価法を採用しております。 また、賃貸中の建物については定額法にて減価償却を行っております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 22年～45年</p> <p>(ハ) 未成工事支出金 個別原価法を採用しております。</p> <p>(ニ) —</p> <p>① 有形固定資産 主として、定率法を採用しております。 ただし、建物(建物付属設備を除く)につきましては、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3年～57年 工具器具備品 3年～6年 機械装置及び運搬具 3年～17年</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、耐用年数は次のとおりであります。 営業権 5年 商標権 10年 販売用のソフトウェア 3年 自社利用のソフトウェア 5年</p> <p>① 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>② —</p> <p>③ —</p> <p>④ —</p>	<p>(ハ) 払戻し処理 同 左</p> <p>② 棚卸資産 (イ) 商品 同 左</p> <p>(ロ) 販売用不動産 個別原価法を採用しております。 また、賃貸中の建物については定額法にて減価償却を行っております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8年～51年</p> <p>(ハ) 未成工事支出金 同 左</p> <p>(ニ) 仕掛品 個別原価法を採用しております。</p> <p>① 有形固定資産 自社利用の有形固定資産については主に定率法を採用しております。 また、賃貸目的の有形固定資産については、主に定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3年～57年 工具器具備品 3年～20年 機械装置及び運搬具 3年～17年</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 商標権 10年 販売用のソフトウェア 3年 自社利用のソフトウェア 5年</p> <p>① —</p> <p>② 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>③ 開業費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>④ 社債発行費 償還期間にて均等償却しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月 1日 至 平成18年 9月30日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、翌期支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職により支給する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務及び数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、過去勤務債務は発生連結会計年度から、数理計算上の差異は翌連結会計年度から費用処理をしております。 また、当連結会計年度末において、石油事業の営業譲渡に伴う大量の退職者が発生したため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第一号）を適用し、大量退職者に対応する未認識数理計算上の差異及び過去勤務差異を一括処理しております。</p> <p>④ —</p> <p>⑤ —</p> <p>⑥ —</p>	<p>①貸倒引当金 同 左</p> <p>②賞与引当金 同 左</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職により支給する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務及び数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、過去勤務債務は発生連結会計年度から、数理計算上の差異は翌連結会計年度から費用処理をしております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 連結子会社の一部では役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しております。</p> <p>⑤完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、完成工事高に対する将来の見積補修額に基づいて計上しております。</p> <p>⑥債務保証損失引当金 取引先への債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担額を計上しております。</p>
(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は連結決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月 1日 至 平成18年 9月30日)
<p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>①ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>③ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程等を定めた内部規程に基づきヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>①消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。</p>	<p>同 左</p> <p>①ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。 為替予約が付されている外貨建金銭債務(米貨建インパクトローン)については、振当処理を行っております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ 為替予約取引 ヘッジ対象・・・借入金、外貨建金銭債務(米貨建インパクトローン)</p> <p>③ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程等を定めた内部規程に基づきヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 米貨建インパクトローンの元本返済及び利息支払については円貨によるキャッシュ・フローを確定させるため、当該インパクトローン取組時のその元利ともに為替予約を付しております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。 米貨建インパクトローンについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一のため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>①消費税等の会計処理 同 左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月 1日 至 平成18年 9月30日)
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>①連結調整勘定（借方） 原則として3年間の均等償却を行っております。ただし、事業計画等により効果の発現する期間を合理的に見積もることが可能な場合は、当該期間（最長20年）において均等償却を行っております。</p> <p>②連結調整勘定（貸方） 原則として5年間の均等償却を行っております。ただし、非償却資産の時価評価を起因として発生した連結調整勘定（貸方）については、規則的な償却を行わず、対象となる非償却資産の売却又は減損が行われた場合に対応する連結調整勘定（貸方）の償却を行っております。</p>	—
7. のれん及び負ののれん償却に関する事項	—	<p>①のれん 原則として3年間の均等償却を行っております。ただし、事業計画等により効果の発現する期間を合理的に見積もることが可能な場合は、当該期間（最長20年）において均等償却を行っております。</p> <p>②負ののれん 原則として5年間の均等償却を行っております。ただし、非償却資産の時価評価を起因として発生したのれん(貸方)については、規則的な償却は行わず、対象となる非償却資産の売却又は減損が行われた場合に対応するのれん(貸方)の償却を行っております。</p>
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年10月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>
<p>1. (固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。 この変更により、従来の基準によった場合と比べ、特別損失が200,250千円増加し、税金等調整前当期純利益が同額減少しております。 なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>1. (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は、13,656,857千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
<p>—</p>	<p>2. (投資事業組合等への出資に係る会計処理) 当連結会計年度より「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第20号 平成18年9月8日)を適用しております。これにより、特別目的会社5社を連結の範囲に含め、総資産2,862,437千円、売上高10,075,402千円、売上総利益563,913千円がそれぞれ増加し、経常利益12,387千円、税金等調整前当期純利益177,370千円、当期純利益162,224千円が減少しております。 なお、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(実務対応報告20号 平成18年9月8日)が当期下期において公表・適用されたため、当中間連結会計期間は従来の方法によっております。 従って、当中間連結会計期間は、同取扱いを適用した場合に比べ、総資産4,633,839千円、売上高5,145,950千円、売上総利益276,813千円、営業利益85,396千円、経常利益55,461千円、税金等調整前中間純利益20,911千円、中間純利益20,777千円がそれぞれ増加しております。</p>
<p>—</p>	<p>3. (ストック・オプション等に関する会計基準) 当連結会計年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成17年12月27日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>—</p>	<p>4. (企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等に関する会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月 1日 至 平成18年 9月30日)
<p>(1) 前連結会計年度まで固定負債の「その他」に含めて表示していた「預り保証金」は、負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5を超えることとなったため、区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「預り保証金」の金額は64,115千円であります。</p>	<p>(1) 連結貸借対照表 前連結会計年度において「営業権」「連結調整勘定」(借方)として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。また、前連結会計年度において「連結調整勘定」(貸方)として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん」と表示しております。</p>
<p>(2) 前連結会計年度まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示していた「匿名組合損失」は、金額的重要性が増したため、区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「匿名組合損失」の金額は737千円であります。</p>	<p>(2) 連結損益計算書 前連結会計年度において「連結調整勘定償却額」(貸方)として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」と表示しております。</p>
<p>(3) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から「短期営業目的出資金」、「長期営業目的出資金」、「出資金」(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)をそれぞれ「短期営業目的有価証券」、「長期営業目的投資有価証券」、「投資有価証券」として表示する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度の「投資有価証券」に含まれる「出資金」の額は、1,459,505千円であります。</p>	<p>(3) 連結損益計算書 前連結会計年度まで営業外費用の「新株発行費」として表示していた新株の発行に係る費用は、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)の適用により、当連結会計年度から「株式交付費」として表示しております。</p>
<p>—</p>	<p>(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」「負ののれん償却額」と表示しております。また、前連結会計年度において「減価償却費」として掲記されていたもののうち営業権の償却額については、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。</p>
<p>—</p>	<p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書 営業活動によるキャッシュ・フローの「その他資産の減少額(△増加額)」及び「その他負債の増加額(△減少額)」は、当連結会計年度より明瞭表示の観点から、「その他」として純額表示することに変更いたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「その他資産の減少額(△増加額)」及び「その他負債の増加額(△減少額)」は、それぞれ702,814千円、△1,395,728千円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月 1日 至 平成18年 9月30日)				
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上</p>	<p>賃貸用として保有していた下記の固定資産を販売用として保有目的を変更したため、当連結会計年度において棚卸資産へ振り替えております。</p> <table data-bbox="869 2033 1308 2092"> <tr> <td>建物</td> <td>2,877,247千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>10,158,702千円</td> </tr> </table>	建物	2,877,247千円	土地	10,158,702千円
建物	2,877,247千円				
土地	10,158,702千円				

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年10月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>
<p>の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務 対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割 については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が50,529千円増加し、 営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減 少しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年9月30日)	当連結会計年度 (平成18年9月30日)																																																
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 865,308千円</p> <p>※2 有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳の額 5,065,854千円</p> <p>※3 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 4,523,357千円</p> <p>※4 担保に供している資産及びこれに対応する債務は以下のとおりであります。 (1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td><td style="text-align: right;">1,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">棚卸資産</td><td style="text-align: right;">554,508千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">6,383,485千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">13,279,038千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td><td style="text-align: right;">1,664,677千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">合 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,882,709千円</td></tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">買掛金</td><td style="text-align: right;">540,546千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">7,531,526千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">8,891,790千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">合 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,963,862千円</td></tr> </table> <p>なお、上記のほか、短期借入金8,457,000千円の担保として、子会社株式9,048,235千円を供しております。</p> <p>※5 投資有価証券のうち1,999,634千円(時価総額2,811,600千円)については、貸株に供しており、その担保として受け入れた金額を「貸株担保預り金」に1,700,000千円計上しております。</p> <p>※6 受取手形裏書譲渡高 86,646千円</p>	現金及び預金	1,000千円	棚卸資産	554,508千円	建物及び構築物	6,383,485千円	土地	13,279,038千円	投資有価証券	1,664,677千円	合 計	21,882,709千円	買掛金	540,546千円	短期借入金	7,531,526千円	長期借入金	8,891,790千円	合 計	16,963,862千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 14,281,528千円</p> <p>※2 有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳の額 (全面時価評価法により評価替した連結子会社の有形固定資産に係る控除額を除く) —千円</p> <p>※3 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 3,895,309千円</p> <p>※4 担保に供している資産及びこれに対応する債務は以下のとおりであります。 (1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td><td style="text-align: right;">247,623千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">棚卸資産</td><td style="text-align: right;">677,970千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">6,992,046千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">12,222,624千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">無形固定資産その他</td><td style="text-align: right;">7,745千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td><td style="text-align: right;">1,724,029千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産その他</td><td style="text-align: right;">25,916千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">合 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,897,956千円</td></tr> </table> <p>(イ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">15,560,080千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">11,320,105千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">社債</td><td style="text-align: right;">11,693,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">合 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,573,186千円</td></tr> </table> <p>なお、平成18年10月31日に担保資産として子会社株式6,582,311千円を差し入れております。</p> <p>(2)上記(1)の資産のうち、取引先の金融機関借入金に対する債務保証の担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">39,271千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">492,888千円</td></tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務 189,951千円</p> <p>(3)連結子会社の五朋建設(株)の借入金のうち一部金融機関からの借入金193,540千円については、五朋建設(株)代表取締役社長鈴木菊三郎個人から債務の保証を受けております。</p> <p>※5 投資有価証券のうち1,760,710千円(時価総額3,354,000千円)については、貸株に供しており、その担保として受け入れた金額を「貸株担保預り金」に1,700,000千円計上しております。</p> <p>※6 —</p>	現金及び預金	247,623千円	棚卸資産	677,970千円	建物及び構築物	6,992,046千円	土地	12,222,624千円	無形固定資産その他	7,745千円	投資有価証券	1,724,029千円	投資その他の資産その他	25,916千円	合 計	21,897,956千円	短期借入金	15,560,080千円	長期借入金	11,320,105千円	社債	11,693,000千円	合 計	38,573,186千円	建物	39,271千円	土地	492,888千円
現金及び預金	1,000千円																																																
棚卸資産	554,508千円																																																
建物及び構築物	6,383,485千円																																																
土地	13,279,038千円																																																
投資有価証券	1,664,677千円																																																
合 計	21,882,709千円																																																
買掛金	540,546千円																																																
短期借入金	7,531,526千円																																																
長期借入金	8,891,790千円																																																
合 計	16,963,862千円																																																
現金及び預金	247,623千円																																																
棚卸資産	677,970千円																																																
建物及び構築物	6,992,046千円																																																
土地	12,222,624千円																																																
無形固定資産その他	7,745千円																																																
投資有価証券	1,724,029千円																																																
投資その他の資産その他	25,916千円																																																
合 計	21,897,956千円																																																
短期借入金	15,560,080千円																																																
長期借入金	11,320,105千円																																																
社債	11,693,000千円																																																
合 計	38,573,186千円																																																
建物	39,271千円																																																
土地	492,888千円																																																

前連結会計年度 (平成17年9月30日)	当連結会計年度 (平成18年9月30日)												
<p>※7 当社はAM事業の一環として、特定目的会社と当座借越契約及び借入コミットメントライン契約を締結しております。当該各契約における借入限度額及び未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座借越の極度額</td> <td style="text-align: right;">7,200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座借越の未実行残高</td> <td style="text-align: right;">6,828,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差 引 額</td> <td style="text-align: right;">372,000千円</td> </tr> </table>	当座借越の極度額	7,200,000千円	当座借越の未実行残高	6,828,000千円	差 引 額	372,000千円	<p>※7 —</p>						
当座借越の極度額	7,200,000千円												
当座借越の未実行残高	6,828,000千円												
差 引 額	372,000千円												
<p>※8 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行15行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越限度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">16,110,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">6,360,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差 引 額</td> <td style="text-align: right;">9,750,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額及び貸出 コミットメントの総額	16,110,000千円	借入実行残高	6,360,000千円	差 引 額	9,750,000千円	<p>※8 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行15行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越限度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">19,905,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">11,885,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差 引 額</td> <td style="text-align: right;">8,019,500千円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額及び貸出 コミットメントの総額	19,905,000千円	借入実行残高	11,885,500千円	差 引 額	8,019,500千円
当座貸越限度額及び貸出 コミットメントの総額	16,110,000千円												
借入実行残高	6,360,000千円												
差 引 額	9,750,000千円												
当座貸越限度額及び貸出 コミットメントの総額	19,905,000千円												
借入実行残高	11,885,500千円												
差 引 額	8,019,500千円												
<p>※9 財務制限条項</p> <p>① 当社グループにおきましては、借入金のうち、コミットメントライン契約、シンジケートローン契約（残高合計589,500千円）には、財務制限条項が付されており、下記の条項に抵触した場合、多数貸付人の請求に基づくエージェントの借入人に対する通知により、契約上の全ての債務について期限の利益を失い、借入金元本及び利息を支払うことになっております。</p> <p>（条項）</p> <p>各営業年度の決算期において有価証券報告書等に記載される損益計算書及び連結損益計算書における経常損益がそれぞれ損失となった場合</p> <p>② 小倉興産㈱におきまして、借入金のうち、コミットメントライン契約、シンジケートローン契約（残高合計2,124,900千円）には、財務制限条項が付されており、下記の条項に抵触した場合、多数貸付人の請求に基づくエージェントの借入人に対する通知により、契約上の全ての債務について期限の利益を失い、借入金元本及び利息を支払うことになっております。（複数ある場合は条件の厳しい方を記載しております。）</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 各営業年度の決算期において、計算書類等に記載される連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における資本の部の合計金額が126億円を下回った場合。 2. 各営業年度の決算期において、計算書類等に記載される連結損益計算書及び単体の損益計算書における経常損益、当期損益がそれぞれ2期連続で損失となった場合。 3. 各営業年度の決算期において、連結EBITDA倍率及び単体EBITDA倍率が9.00倍超になった場合。 	<p>※9 財務制限条項</p> <p>① 当社グループにおきましては、借入金のうち、コミットメントライン契約（残高合計1,500,000千円）には、財務制限条項が付されており、下記の条項に抵触した場合、多数貸付人の請求に基づくエージェントの借入人に対する通知により、契約上の全ての債務について期限の利益を失い、借入金元本及び利息を支払うことになっております。</p> <p>（条項）</p> <p>各営業年度の決算期において有価証券報告書等に記載される損益計算書及び連結損益計算書における経常損益がそれぞれ損失となった場合。</p> <p>② 当社グループにおきましては、借入金のうち、あおぞら銀行との個別金銭消費貸借契約（残高合計1,000,000千円）には財務制限条項が付されており、下記条項に抵触した場合、契約上の全ての債務について期限の利益を失い、借入金元本及び利息を支払うことになっております。</p> <p>（条項）</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 各営業年度の決算期の末日において、決算書類等に記載される連結貸借対照表における資本の部の合計金額が100億円を下回った場合。 2. 各営業年度の決算期の末日において、決算書類等に記載される連結損益計算書における経常損益が損失となった場合。 												
<p>※10 当社の発行済株式総数は、普通株式335,789株であります。</p>	<p>※10 —</p>												
<p>※11 連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式606株であります。</p>	<p>※11 —</p>												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月 1日 至 平成18年 9月30日)																																																																																														
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給料手当</td><td style="text-align: right;">1,920,988千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">298,251千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">30,154千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">49,081千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">579,602千円</td></tr> </table> <p>※2 —</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">44千円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">10,193千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">365千円</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td style="text-align: right;">68千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">1,276千円</td></tr> <tr><td>解体工事費</td><td style="text-align: right;">21,562千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">33,466千円</td></tr> </table> <p>※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">10,536千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">7,240千円</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td style="text-align: right;">53千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">4,894千円</td></tr> <tr><td>営業権</td><td style="text-align: right;">80千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">18,600千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">120千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">41,526千円</td></tr> </table> <p>※6 減損損失 当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 減損損失を認識した資産は以下のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 35%;">場所</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6">処分予定資産</td> <td>長野県北佐久郡</td> <td>建物</td> </tr> <tr> <td>福岡県北九州市</td> <td>建物及び構築物、機械装置、ソフトウェア</td> </tr> <tr> <td>茨城県鹿嶋市</td> <td>建物及び構築物、機械装置、土地</td> </tr> <tr> <td>熊本県熊本市</td> <td>建物及び構築物、機械装置、土地</td> </tr> <tr> <td>兵庫県尼崎市</td> <td>建物及び構築物、機械装置</td> </tr> <tr> <td>福岡県福岡市</td> <td>建物及び構築物、機械装置、土地</td> </tr> </tbody> </table>	給料手当	1,920,988千円	賞与引当金繰入額	298,251千円	退職給付引当金繰入額	30,154千円	貸倒引当金繰入額	49,081千円	賃借料	579,602千円	建物	44千円	建物及び構築物	10,193千円	機械及び装置	365千円	車輛運搬具	68千円	工具器具備品	1,276千円	解体工事費	21,562千円	計	33,466千円	建物及び構築物	10,536千円	機械及び装置	7,240千円	車輛運搬具	53千円	工具器具備品	4,894千円	営業権	80千円	ソフトウェア	18,600千円	長期前払費用	120千円	計	41,526千円	用途	場所	種類	処分予定資産	長野県北佐久郡	建物	福岡県北九州市	建物及び構築物、機械装置、ソフトウェア	茨城県鹿嶋市	建物及び構築物、機械装置、土地	熊本県熊本市	建物及び構築物、機械装置、土地	兵庫県尼崎市	建物及び構築物、機械装置	福岡県福岡市	建物及び構築物、機械装置、土地	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給料手当</td><td style="text-align: right;">3,063,208千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">383,937千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">66,415千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13,849千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">92,518千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">913,745千円</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は169,021千円であります。</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">3,005千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">100千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">3,105千円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">11,542千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,947千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">14,490千円</td></tr> </table> <p>※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">12,455千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,000千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">15,456千円</td></tr> </table> <p>※6 減損損失 当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 減損損失を認識した資産は以下のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 35%;">場所</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">処分予定資産</td> <td>福岡県北九州市</td> <td>建物、土地の全面時価評価に関わる連結調整勘定及び繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>福岡県北九州市</td> <td>会員権</td> </tr> </tbody> </table>	給料手当	3,063,208千円	賞与引当金繰入額	383,937千円	退職給付引当金繰入額	66,415千円	役員退職慰労引当金繰入額	13,849千円	貸倒引当金繰入額	92,518千円	賃借料	913,745千円	建物及び構築物	3,005千円	その他	100千円	計	3,105千円	建物及び構築物	11,542千円	その他	2,947千円	計	14,490千円	建物及び構築物	12,455千円	その他	3,000千円	計	15,456千円	用途	場所	種類	処分予定資産	福岡県北九州市	建物、土地の全面時価評価に関わる連結調整勘定及び繰延税金資産	福岡県北九州市	会員権
給料手当	1,920,988千円																																																																																														
賞与引当金繰入額	298,251千円																																																																																														
退職給付引当金繰入額	30,154千円																																																																																														
貸倒引当金繰入額	49,081千円																																																																																														
賃借料	579,602千円																																																																																														
建物	44千円																																																																																														
建物及び構築物	10,193千円																																																																																														
機械及び装置	365千円																																																																																														
車輛運搬具	68千円																																																																																														
工具器具備品	1,276千円																																																																																														
解体工事費	21,562千円																																																																																														
計	33,466千円																																																																																														
建物及び構築物	10,536千円																																																																																														
機械及び装置	7,240千円																																																																																														
車輛運搬具	53千円																																																																																														
工具器具備品	4,894千円																																																																																														
営業権	80千円																																																																																														
ソフトウェア	18,600千円																																																																																														
長期前払費用	120千円																																																																																														
計	41,526千円																																																																																														
用途	場所	種類																																																																																													
処分予定資産	長野県北佐久郡	建物																																																																																													
	福岡県北九州市	建物及び構築物、機械装置、ソフトウェア																																																																																													
	茨城県鹿嶋市	建物及び構築物、機械装置、土地																																																																																													
	熊本県熊本市	建物及び構築物、機械装置、土地																																																																																													
	兵庫県尼崎市	建物及び構築物、機械装置																																																																																													
	福岡県福岡市	建物及び構築物、機械装置、土地																																																																																													
給料手当	3,063,208千円																																																																																														
賞与引当金繰入額	383,937千円																																																																																														
退職給付引当金繰入額	66,415千円																																																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	13,849千円																																																																																														
貸倒引当金繰入額	92,518千円																																																																																														
賃借料	913,745千円																																																																																														
建物及び構築物	3,005千円																																																																																														
その他	100千円																																																																																														
計	3,105千円																																																																																														
建物及び構築物	11,542千円																																																																																														
その他	2,947千円																																																																																														
計	14,490千円																																																																																														
建物及び構築物	12,455千円																																																																																														
その他	3,000千円																																																																																														
計	15,456千円																																																																																														
用途	場所	種類																																																																																													
処分予定資産	福岡県北九州市	建物、土地の全面時価評価に関わる連結調整勘定及び繰延税金資産																																																																																													
	福岡県北九州市	会員権																																																																																													

前連結会計年度
(自 平成16年10月 1日
至 平成17年 9月30日)

当社グループは、事業用資産はセグメント単位で、処分予定資産は、個々の物件単位で資産のグルーピングを行いました。

- ① 石油事業については、当連結会計年度末をもって営業譲渡いたしました。当連結会計年度末までに譲渡が完了しなかった物件について、以下の基準により回収可能価額を見積もり、減損処理を行っております。

(有形固定資産)

営業譲渡に伴う固定資産の売却合意価額が簿価を下回っているものを減額いたしました。

(ソフトウェア)

石油事業に係る販売システムのうち賃貸により回収不能額を減額いたしました。

- ② AM事業については、処分予定資産のうち固定資産の売却合意価額が簿価を下回っているものを減額いたしました。

減損損失の主な固定資産の種類ごとの内訳は、以下のとおりです。

減損損失の主な固定資産の種類ごとの内訳は、以下のとおりです。

種類	金額
建物及び構築物	85,477千円
土地	19,419千円
機械装置	18,678千円
借地権	33,073千円
ソフトウェア	43,602千円
合計	200,250千円

なお、当資産グループの回収可能額は正味売却額により測定しており、正味売却額は主として不動産鑑定士による評価額を使用しております。

※7 持分変動利益

持分変動利益は、主に関連会社(株)コマーシャル・アーリーの第三者割当増資によるものであります。

当連結会計年度
(自 平成17年10月 1日
至 平成18年 9月30日)

当社グループは、事業用資産はセグメント単位で、処分予定資産は、個々の物件単位で資産のグルーピングを行いました。

- ①アセットマネジメント(AM)事業については、処分予定資産のうち固定資産の売却合意価額が簿価を下回っているものを減額し、当該減少額を減損損失(645,827千円)として特別損失に計上しております。

種類	金額
のれん	380,429千円
繰延税金資産	261,198千円
会員権	4,200千円
合計	645,827千円

なお、当資産グループの回収可能額は正味売却可能額により測定しており、正味売却可能額は主として売却合意価額を使用しております。

※7

—

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注)1. 2	1,007,367	20,311	—	1,027,678
合計	1,007,367	20,311	—	1,027,678
自己株式				
普通株式 (注)2. 3	1,605	—	79	1,526
合計	1,605	—	79	1,526

(注)1 発行済株式の総数の増加は、新株予約権の権利行使、小倉興産(株)の吸収合併(効力発生日：平成18年7月1日)及び(株)アパマンショップマンスリーとの株式交換(効力発生日：平成18年8月1日)による増加分であります。

(注)2 平成18年4月1日付で普通株式1株を3株に分割しているため、前連結会計年度末株式数は、分割後の株式数で記載しております。

(注)3 自己株式の株式数の減少は、持分法適用会社が保有していた自己株式(当社株式)の売却による減少分ではありません。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成17年12月21日定時株主総会	普通株式	653,797	650	平成17年9月30日	平成17年12月21日

(注) 平成18年4月1日付で普通株式1株を3株に分割しているため、1株当たり配当額は、分割後の株式数で記載しております。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月28日定時株主総会	普通株式	1,026,154	剰余金	1,000	平成18年9月30日	平成18年12月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月 1日 至 平成18年 9月30日)																																																																																																		
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">6,700,217千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">6,700,217千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,700,217千円	現金及び現金同等物	6,700,217千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">12,614,038千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">△683,039千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">11,930,999千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	12,614,038千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△683,039千円	現金及び現金同等物	11,930,999千円																																																																																								
現金及び預金勘定	6,700,217千円																																																																																																		
現金及び現金同等物	6,700,217千円																																																																																																		
現金及び預金勘定	12,614,038千円																																																																																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△683,039千円																																																																																																		
現金及び現金同等物	11,930,999千円																																																																																																		
<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった主な会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>① 小倉興産(株)他6社(注)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">16,190,339千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">38,389,005千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">△8,312,612千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△13,732,296千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△22,326,401千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">△1,169,798千円</td> </tr> <tr> <td>取得原価</td> <td style="text-align: right;">9,038,235千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">△1,078,509千円</td> </tr> <tr> <td>差引：株式取得による支出</td> <td style="text-align: right;">7,959,726千円</td> </tr> </table> <p>(注) 小倉興産(株)株式取得に伴い、同社の連結子会社5社と持分法適用会社1社も含んでおります。</p> <p>② (株)コムズ(株)アパマンショッププロパティ)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">483,986千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,116,565千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">1,474,886千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△2,257,207千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">△783,231千円</td> </tr> <tr> <td>取得原価</td> <td style="text-align: right;">35,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">△28,040千円</td> </tr> <tr> <td>差引：株式取得による支出</td> <td style="text-align: right;">6,959千円</td> </tr> </table> <p>③ (株)ウォーターマン(株)アパマンショップ東海)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,280,000千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">408,337千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">△888,337千円</td> </tr> <tr> <td>取得原価</td> <td style="text-align: right;">1,800,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">－ 千円</td> </tr> <tr> <td>差引：株式取得による支出</td> <td style="text-align: right;">1,800,000千円</td> </tr> </table>	流動資産	16,190,339千円	固定資産	38,389,005千円	連結調整勘定	△8,312,612千円	流動負債	△13,732,296千円	固定負債	△22,326,401千円	少数株主持分	△1,169,798千円	取得原価	9,038,235千円	現金及び現金同等物	△1,078,509千円	差引：株式取得による支出	7,959,726千円	流動資産	483,986千円	固定資産	1,116,565千円	連結調整勘定	1,474,886千円	流動負債	△2,257,207千円	固定負債	△783,231千円	取得原価	35,000千円	現金及び現金同等物	△28,040千円	差引：株式取得による支出	6,959千円	固定資産	2,280,000千円	連結調整勘定	408,337千円	固定負債	△888,337千円	取得原価	1,800,000千円	現金及び現金同等物	－ 千円	差引：株式取得による支出	1,800,000千円	<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった主な会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出または収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>① (株)ロッシュ他2社(注)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,348,735千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">108,954千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">606,217千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,060,312千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△481,566千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">△28千円</td> </tr> <tr> <td>取得原価</td> <td style="text-align: right;">522,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">△153,213千円</td> </tr> <tr> <td>差引：株式取得による支出</td> <td style="text-align: right;">368,786千円</td> </tr> </table> <p>(注) (株)ロッシュ株式取得に伴い、同社の連結子会社2社も含んでおります。</p> <p>② (株)駒矢ビル</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,506,096千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">5,620千円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">△417,325千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△272,259千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">△331,171千円</td> </tr> <tr> <td>取得原価</td> <td style="text-align: right;">490,960千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">△29,757千円</td> </tr> <tr> <td>差引：株式取得による支出</td> <td style="text-align: right;">461,202千円</td> </tr> </table> <p>③ (株)システムソフト</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,315,626千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,443,155千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">1,524,030千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,987,086千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△115,689千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">△660,794千円</td> </tr> <tr> <td>取得原価</td> <td style="text-align: right;">2,519,240千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">△278,370千円</td> </tr> <tr> <td>差引：株式取得による支出</td> <td style="text-align: right;">2,240,870千円</td> </tr> </table>	流動資産	1,348,735千円	固定資産	108,954千円	のれん	606,217千円	流動負債	△1,060,312千円	固定負債	△481,566千円	少数株主持分	△28千円	取得原価	522,000千円	現金及び現金同等物	△153,213千円	差引：株式取得による支出	368,786千円	流動資産	1,506,096千円	固定資産	5,620千円	負ののれん	△417,325千円	流動負債	△272,259千円	固定負債	△331,171千円	取得原価	490,960千円	現金及び現金同等物	△29,757千円	差引：株式取得による支出	461,202千円	流動資産	1,315,626千円	固定資産	2,443,155千円	のれん	1,524,030千円	流動負債	△1,987,086千円	固定負債	△115,689千円	少数株主持分	△660,794千円	取得原価	2,519,240千円	現金及び現金同等物	△278,370千円	差引：株式取得による支出	2,240,870千円
流動資産	16,190,339千円																																																																																																		
固定資産	38,389,005千円																																																																																																		
連結調整勘定	△8,312,612千円																																																																																																		
流動負債	△13,732,296千円																																																																																																		
固定負債	△22,326,401千円																																																																																																		
少数株主持分	△1,169,798千円																																																																																																		
取得原価	9,038,235千円																																																																																																		
現金及び現金同等物	△1,078,509千円																																																																																																		
差引：株式取得による支出	7,959,726千円																																																																																																		
流動資産	483,986千円																																																																																																		
固定資産	1,116,565千円																																																																																																		
連結調整勘定	1,474,886千円																																																																																																		
流動負債	△2,257,207千円																																																																																																		
固定負債	△783,231千円																																																																																																		
取得原価	35,000千円																																																																																																		
現金及び現金同等物	△28,040千円																																																																																																		
差引：株式取得による支出	6,959千円																																																																																																		
固定資産	2,280,000千円																																																																																																		
連結調整勘定	408,337千円																																																																																																		
固定負債	△888,337千円																																																																																																		
取得原価	1,800,000千円																																																																																																		
現金及び現金同等物	－ 千円																																																																																																		
差引：株式取得による支出	1,800,000千円																																																																																																		
流動資産	1,348,735千円																																																																																																		
固定資産	108,954千円																																																																																																		
のれん	606,217千円																																																																																																		
流動負債	△1,060,312千円																																																																																																		
固定負債	△481,566千円																																																																																																		
少数株主持分	△28千円																																																																																																		
取得原価	522,000千円																																																																																																		
現金及び現金同等物	△153,213千円																																																																																																		
差引：株式取得による支出	368,786千円																																																																																																		
流動資産	1,506,096千円																																																																																																		
固定資産	5,620千円																																																																																																		
負ののれん	△417,325千円																																																																																																		
流動負債	△272,259千円																																																																																																		
固定負債	△331,171千円																																																																																																		
取得原価	490,960千円																																																																																																		
現金及び現金同等物	△29,757千円																																																																																																		
差引：株式取得による支出	461,202千円																																																																																																		
流動資産	1,315,626千円																																																																																																		
固定資産	2,443,155千円																																																																																																		
のれん	1,524,030千円																																																																																																		
流動負債	△1,987,086千円																																																																																																		
固定負債	△115,689千円																																																																																																		
少数株主持分	△660,794千円																																																																																																		
取得原価	2,519,240千円																																																																																																		
現金及び現金同等物	△278,370千円																																																																																																		
差引：株式取得による支出	2,240,870千円																																																																																																		

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年10月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>																																																														
<p>※3 —</p> <p>※4 当連結会計年度に営業の譲渡により減少した資産及び負債の主な内訳</p> <p>小倉興産(株)において石油事業を営業譲渡したことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに営業権の譲渡価額と営業譲渡による収入との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">385,672千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△123,278千円</td> </tr> <tr> <td>営業譲渡益</td> <td style="text-align: right;">72,333千円</td> </tr> <tr> <td>未実現利益</td> <td style="text-align: right;">96,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引：営業譲渡収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">430,727千円</td> </tr> </table>	固定資産	385,672千円	固定負債	△123,278千円	営業譲渡益	72,333千円	未実現利益	96,000千円	差引：営業譲渡収入	430,727千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">④ (株)鈴木工務店他6社(注)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">4,822,843千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,360,086千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">641,149千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△2,543,748千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△681,483千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△1,606,353千円</td> </tr> <tr> <td>既取得株式の持分法による投資評価額</td> <td style="text-align: right;">△546,789千円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,445,704千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△2,914,468千円</td> </tr> <tr> <td>差引：株式取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,468,764千円</td> </tr> </table> <p>(注) (株)鈴木工務店株式取得に伴い、同社の連結子会社5社と持分法適用会社1社も含んでおります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">⑤ (株)日本地建他1社(注)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,462,176千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">907,161千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">552,784千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,812,795千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△1,024,452千円</td> </tr> <tr> <td>取得原価</td> <td style="text-align: right;">84,873千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△240,155千円</td> </tr> <tr> <td>差引：株式取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">155,282千円</td> </tr> </table> <p>(注) (株)日本地建株式取得に伴い、同社の連結子会社1社も含んでおります。</p> <p>※3 当連結会計年度に営業の譲受により増加した資産及び負債の主な内訳</p> <p>営業権の譲受により、株式会社テレワークの一部を取得したことに伴う取得時の資産及び負債の内訳並びに同社営業権の譲受の取得価額と営業権を譲受したことによる支出との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">35,705千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">53,158千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">117,880千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△17,710千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△26,082千円</td> </tr> <tr> <td>差引：営業権譲受による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">162,952千円</td> </tr> </table> <p>※4 —</p>	④ (株)鈴木工務店他6社(注)		流動資産	4,822,843千円	固定資産	1,360,086千円	のれん	641,149千円	流動負債	△2,543,748千円	固定負債	△681,483千円	少数株主持分	△1,606,353千円	既取得株式の持分法による投資評価額	△546,789千円	差引	1,445,704千円	現金及び現金同等物	△2,914,468千円	差引：株式取得による収入	1,468,764千円	⑤ (株)日本地建他1社(注)		流動資産	1,462,176千円	固定資産	907,161千円	のれん	552,784千円	流動負債	△1,812,795千円	固定負債	△1,024,452千円	取得原価	84,873千円	現金及び現金同等物	△240,155千円	差引：株式取得による収入	155,282千円	流動資産	35,705千円	固定資産	53,158千円	のれん	117,880千円	流動負債	△17,710千円	固定負債	△26,082千円	差引：営業権譲受による支出	162,952千円
固定資産	385,672千円																																																														
固定負債	△123,278千円																																																														
営業譲渡益	72,333千円																																																														
未実現利益	96,000千円																																																														
差引：営業譲渡収入	430,727千円																																																														
④ (株)鈴木工務店他6社(注)																																																															
流動資産	4,822,843千円																																																														
固定資産	1,360,086千円																																																														
のれん	641,149千円																																																														
流動負債	△2,543,748千円																																																														
固定負債	△681,483千円																																																														
少数株主持分	△1,606,353千円																																																														
既取得株式の持分法による投資評価額	△546,789千円																																																														
差引	1,445,704千円																																																														
現金及び現金同等物	△2,914,468千円																																																														
差引：株式取得による収入	1,468,764千円																																																														
⑤ (株)日本地建他1社(注)																																																															
流動資産	1,462,176千円																																																														
固定資産	907,161千円																																																														
のれん	552,784千円																																																														
流動負債	△1,812,795千円																																																														
固定負債	△1,024,452千円																																																														
取得原価	84,873千円																																																														
現金及び現金同等物	△240,155千円																																																														
差引：株式取得による収入	155,282千円																																																														
流動資産	35,705千円																																																														
固定資産	53,158千円																																																														
のれん	117,880千円																																																														
流動負債	△17,710千円																																																														
固定負債	△26,082千円																																																														
差引：営業権譲受による支出	162,952千円																																																														

① リース取引

前連結会計年度 (自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月 1日 至 平成18年 9月30日)																																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td style="text-align: right;">987,515</td> <td style="text-align: right;">552,829</td> <td style="text-align: right;">434,685</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (その他)</td> <td style="text-align: right;">218,097</td> <td style="text-align: right;">149,223</td> <td style="text-align: right;">68,873</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,205,612</td> <td style="text-align: right;">702,053</td> <td style="text-align: right;">503,559</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">218,664千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">300,485千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">519,150千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">264,902千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">244,502千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">18,308千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>(2) 貸手側 (注)</p> <p>1. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">120,010千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">175,521千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">295,532千円</td> </tr> </table> <p>2. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>(注) 当該取引については、すべてが単に貸主から物件のリースを受け、さらにこれをおおむね同一の条件で第三者にリースする取引に該当するため、「未経過リース料期末残高相当額」及び「利息相当額の算定方法」のみを注記しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 (その他)	987,515	552,829	434,685	無形固定資産 (その他)	218,097	149,223	68,873	合計	1,205,612	702,053	503,559	1 年 内	218,664千円	1 年 超	300,485千円	合 計	519,150千円	支払リース料	264,902千円	減価償却費相当額	244,502千円	支払利息相当額	18,308千円	1 年 内	120,010千円	1 年 超	175,521千円	合 計	295,532千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">457,237</td> <td style="text-align: right;">15,520</td> <td style="text-align: right;">441,717</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td style="text-align: right;">1,665,144</td> <td style="text-align: right;">859,897</td> <td style="text-align: right;">805,247</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (その他)</td> <td style="text-align: right;">173,745</td> <td style="text-align: right;">62,072</td> <td style="text-align: right;">111,672</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,296,127</td> <td style="text-align: right;">937,490</td> <td style="text-align: right;">1,358,636</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">365,599千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">1,029,390千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">1,394,989千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">356,958千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">282,463千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">31,123千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>(2) 貸手側 (注)</p> <p>1. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">100,523千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">75,278千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">175,802千円</td> </tr> </table> <p>2. 利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>(注) 同 左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	457,237	15,520	441,717	有形固定資産 (その他)	1,665,144	859,897	805,247	無形固定資産 (その他)	173,745	62,072	111,672	合計	2,296,127	937,490	1,358,636	1 年 内	365,599千円	1 年 超	1,029,390千円	合 計	1,394,989千円	支払リース料	356,958千円	減価償却費相当額	282,463千円	支払利息相当額	31,123千円	1 年 内	100,523千円	1 年 超	75,278千円	合 計	175,802千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																						
有形固定資産 (その他)	987,515	552,829	434,685																																																																						
無形固定資産 (その他)	218,097	149,223	68,873																																																																						
合計	1,205,612	702,053	503,559																																																																						
1 年 内	218,664千円																																																																								
1 年 超	300,485千円																																																																								
合 計	519,150千円																																																																								
支払リース料	264,902千円																																																																								
減価償却費相当額	244,502千円																																																																								
支払利息相当額	18,308千円																																																																								
1 年 内	120,010千円																																																																								
1 年 超	175,521千円																																																																								
合 計	295,532千円																																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																						
建物及び構築物	457,237	15,520	441,717																																																																						
有形固定資産 (その他)	1,665,144	859,897	805,247																																																																						
無形固定資産 (その他)	173,745	62,072	111,672																																																																						
合計	2,296,127	937,490	1,358,636																																																																						
1 年 内	365,599千円																																																																								
1 年 超	1,029,390千円																																																																								
合 計	1,394,989千円																																																																								
支払リース料	356,958千円																																																																								
減価償却費相当額	282,463千円																																																																								
支払利息相当額	31,123千円																																																																								
1 年 内	100,523千円																																																																								
1 年 超	75,278千円																																																																								
合 計	175,802千円																																																																								

前連結会計年度 (自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月 1日 至 平成18年 9月30日)								
	2. オペレーティング・リース取引 <table data-bbox="845 302 1356 448"> <tr> <td colspan="2">1. 未経過リース料</td> </tr> <tr> <td>1 年 内</td> <td>1,512千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>252千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,764千円</td> </tr> </table>	1. 未経過リース料		1 年 内	1,512千円	1 年 超	252千円	合 計	1,764千円
1. 未経過リース料									
1 年 内	1,512千円								
1 年 超	252千円								
合 計	1,764千円								

② 有価証券

前連結会計年度（平成17年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種 類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計 上額 (千円)	差 額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	153,099	599,874	446,775
	(2) その他	—	—	—
	小 計	153,099	599,874	446,775
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	601,263	460,544	△140,719
	(2) その他	—	—	—
	小 計	601,263	460,544	△140,719
合 計		754,362	1,060,418	306,056

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売 却 額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
992,842	209,376	888

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的債券	
非上場国内債券	10,000
(2) その他有価証券	
非上場株式	92,272
投資信託	102,100
出資金	1,459,505

(注) 当連結会計期間において、その他有価証券で時価のない有価証券について32,000千円減損処理を行っております。

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債 券				
社 債	10,000	—	—	—
合 計	10,000	—	—	—

当連結会計年度（平成18年9月30日現在）

1. 売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額（千円）	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額（千円）
1,242,238	△36,358

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種 類	取得原価 （千円）	連結貸借対照表計 上額（千円）	差 額 （千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	168,768	424,085	255,316
	(2) その他	—	—	—
	小 計	168,768	424,085	255,316
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	779,846	693,831	△86,015
	(2) その他	122,070	120,101	△1,969
	小 計	901,917	813,932	△87,985
合 計		1,070,686	1,238,017	167,331

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
335,026	68,277	17

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券	
非上場株式	797,561
出資金	1,036,029
短期営業目的有価証券	369,872
長期営業目的投資有価証券	2,995,527

(注)当連結会計期間において、その他有価証券のうち、時価のない有価証券について11,383千円減損処理を行っております。

③ デリバティブ取引

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年10月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>
<p>(1) 取引の内容 デリバティブ取引として、金利スワップ取引のみ利用しております。</p> <p>(2) 取引に関する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利変動リスクをヘッジすることを目的としており、投機的及び短期的な売買取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 金利スワップ取引は、借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>①ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>③ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程等を定めた内部規程に基づきヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の金融機関であるため、契約不履行によるリスクもほとんどないものと認識しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引及び為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に関する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利・為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 金利スワップ取引は、借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的、為替予約取引は外貨建金銭債権債務に係る為替リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>①ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。 為替予約が付されている外貨建金銭債務(米貨建インパクトローン)については、振当処理を行っております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ、為替予約取引 ヘッジ対象・・・借入金、外貨建金銭債務(米貨建インパクトローン)</p> <p>③ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程等を定めた内部規程に基づきヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 米貨建インパクトローンの元本返済及び利息支払については円貨によるキャッシュ・フローを確定させるため、当該インパクトローン取組時のその元利ともに為替予約を付しております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。 米貨建インパクトローンについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一のため、当連結会計期間末日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同 左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年10月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>
<p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引に関する権限規程等を定めた内部規程に基づき、取締役会承認後、管理本部にて実行、管理されております。</p>	<p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引に関する権限規程等を定めた内部規程に基づき、取締役会承認後、管理本部にて実行、管理されております。また、連結子会社においては、デリバティブ取引の契約は連結子会社の管理部で行われております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成17年9月30日）

当社グループが行っているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計を適用しているため、記載の対象から除いております。

当連結会計年度（平成18年9月30日）

当社グループが行っているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計を適用しているため、記載の対象から除いております。

④ 退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度 (平成17年9月30日現在)	当連結会計年度 (平成18年9月30日現在)
<p>当社グループ（小倉興産㈱を除く）は、「退職金規程」に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>小倉興産㈱は、確定給付型の制度として、適格年金制度及び退職一時金制度を採用しております。</p>	<p>当社は、退職一時金制度として適格退職年金制度を併用しております。</p> <p>連結子会社は、主として退職一時金制度を採用しておりますが、一部の連結子会社については、適格退職年金制度、総合設立型の厚生年金制度を併用しております。</p>

2. 退職給付債務に関する事項

前連結会計年度 (平成17年9月30日現在)	当連結会計年度 (平成18年9月30日現在)
退職給付債務 $\Delta 746,972$ 千円	退職給付債務 $\Delta 868,204$ 千円
年金資産 455,993千円	年金資産 594,949千円
退職給付信託 235,208千円	退職給付信託 98,198千円
未積立退職給付債務 $\Delta 55,770$ 千円	未積立退職給付債務 $\Delta 175,056$ 千円
未認識過去勤務債務 42,196千円	未認識過去勤務債務 27,285千円
未認識数理計算上の差異 $\Delta 181,631$ 千円	未認識数理計算上の差異 $\Delta 256,396$ 千円
退職給付引当金 $\Delta 195,204$ 千円	退職給付引当金 $\Delta 404,166$ 千円

(注) 小倉興産㈱以外のグループ会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

前連結会計年度 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)
勤務費用 47,513千円	勤務費用 88,803千円
利息費用 9,672千円	利息費用 12,494千円
期待運用収益 $\Delta 3,571$ 千円	期待運用収益 $\Delta 6,734$ 千円
過去勤務債務の費用処理額 37,962千円	過去勤務債務の費用処理額 14,911千円
数理計算上の差異の費用処理額 $\Delta 159,581$ 千円	数理計算上の差異の費用処理額 $\Delta 113,736$ 千円
退職給付費用 $\Delta 68,004$ 千円	退職給付費用 $\Delta 4,262$ 千円

(注) 過去勤務債務の費用処理額及び数理計算上の差異の費用処理額には、石油事業の営業譲渡に伴う大量退職者の発生による退職給付制度の一部終了に準じた、一括処理額 $\Delta 98,159$ 千円（特別利益）が含まれております。

(注) 前連結会計年度において実施した石油事業の営業譲渡に伴う大量退職者の発生による退職制度の一部終了に準じた一括処理額に差異が発生したため、当連結会計年度の過去勤務債務の費用処理額及び数理計算上の差異の費用処理額には、当該差異の一括処理額 $\Delta 58,853$ 千円（特別利益）が含まれております。

なお、前連結会計年度末において、石油事業の営業譲渡に伴う大量退職者が発生したため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第一号）を適用し、大量退職者に対応する未認識数理計算上の差異及び過去勤務差異の見積額を一括処理してはりましたが、当連結会計年度中にその差異が発生したため、大量退職者に対応する未認識数理計算上の差異及び過去勤務差異の見積額と実績額の差額を一括処理してはります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

前連結会計年度 (平成17年9月30日現在)		当連結会計年度 (平成18年9月30日現在)	
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.5%	割引率	1.5%
期待運用収益率	1.5%	期待運用収益率	1.5%
数理計算上の差異処理年数	10年	数理計算上の差異処理年数	10年
過去勤務債務の処理年数	10年	過去勤務債務の処理年数	10年
<p>(注) 過去勤務債務及び数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、過去勤務債務は発生連結会計年度から、数理計算上の差異は翌連結会計年度から費用処理をしております。</p> <p>なお、当連結会計年度末において、石油事業の営業譲渡に伴う大量退職者が発生したため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第一号）を適用し、大量退職者に対応する未認識数理計算上の差異及び過去勤務差異を一括処理しております。</p>		<p>(注) 過去勤務債務及び数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、過去勤務債務は発生連結会計年度から、数理計算上の差異は翌連結会計年度から費用処理をしております。</p>	

⑤ ストック・オプション等関係
 ストック・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	530 名	578 名	898 名
うち当社取締役の数	(6 名)	(8 名)	(8 名) ※1
うち当社監査役の数	(4 名)	(4 名)	(5 名)
うち当社従業員の数	(85 名)	(73 名)	(436 名)
うち当社関係会社の取締役の数	(14 名)	(20 名)	(14 名)
うち当社関係会社の監査役の数	(1 名)	(1 名)	(4 名)
うち当社関係会社の従業員の数	(59 名)	(172 名)	(377 名)
うち当社取引先の取締役の数	(45 名)	(43 名)	(37 名)
うち当社取引先の監査役の数	(1 名)	(- 名)	(- 名)
うち当社取引先の従業員の数	(315 名)	(257 名)	(17 名)
ストック・オプション数(注)	普通株式 59,640株	普通株式 29,640株	普通株式 5,392株
付与日	平成15年4月3日	平成16年5月26日	平成18年2月10日
権利確定条件	付与日(平成15年4月 3日)以降、権利確定日(権利行使日)までに継続して勤務していること。	付与日(平成16年5月26日)以降、権利確定日(権利行使日)までに継続して勤務していること。	付与日(平成18年2月10日)以降、権利確定日(権利行使日)までに継続して勤務していること。 なお、付与日において既に定年・任期満了による退職・退任して居る者についてはこの限りではありません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません	対象勤務期間の定めはありません	対象勤務期間の定めはありません
権利行使期間	自 平成16年12月19日 至 平成19年12月18日	自 平成17年12月17日 至 平成20年12月16日	自 平成20年3月1日 至 平成25年2月28日

(注) 株式数に換算しております。

※1 平成18年7月1日付の旧小倉興産株式会社(消滅会社)との吸収合併契約により承継されたものであるため、表示上、合併前の旧小倉興産株式会社の取締役2名を含めて記載しております。

ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	—	—	—
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	5,392
失効	—	—	62
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	5,330
権利確定後 (株)	—	—	—
前連結会計年度末	19,632	26,640	—
権利確定	—	—	—
権利行使	4,638	13,179	—
失効	—	—	—
未行使残	14,994	13,461	—

単価情報

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	17,976	24,300	60,000
行使時平均株価 (円)	55,125	50,987	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

⑥ 税効果会計

前連結会計年度 (平成17年9月30日現在)	当連結会計年度 (平成18年9月30日現在)																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1, 146, 946千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">189, 192千円</td></tr> <tr><td>減損損失自己否認</td><td style="text-align: right;">144, 617千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">110, 215千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">106, 743千円</td></tr> <tr><td>固定資産評価損自己否認</td><td style="text-align: right;">71, 182千円</td></tr> <tr><td>未払事業税及び事業所税自己否認</td><td style="text-align: right;">61, 625千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">57, 396千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">50, 909千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">206, 891千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2, 145, 722千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△773, 322千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1, 372, 399千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△4, 845, 687千円</td></tr> <tr><td>全面時価評価法による評価差額</td><td style="text-align: right;">△1, 615, 281千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△1, 130, 995千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△11, 431千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△7, 603, 396千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">△6, 230, 996千円</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	1, 146, 946千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	189, 192千円	減損損失自己否認	144, 617千円	賞与引当金損金算入限度超過額	110, 215千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	106, 743千円	固定資産評価損自己否認	71, 182千円	未払事業税及び事業所税自己否認	61, 625千円	その他有価証券評価差額金	57, 396千円	減価償却超過額	50, 909千円	その他	206, 891千円	<hr/>		繰延税金資産小計	2, 145, 722千円	評価性引当額	△773, 322千円	繰延税金資産合計	1, 372, 399千円	固定資産圧縮積立金	△4, 845, 687千円	全面時価評価法による評価差額	△1, 615, 281千円	その他有価証券評価差額金	△1, 130, 995千円	その他	△11, 431千円	<hr/>		繰延税金負債合計	△7, 603, 396千円	繰延税金資産(負債)の純額	△6, 230, 996千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3, 625, 517千円</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失自己否認</td><td style="text-align: right;">854, 007千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">288, 245千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">226, 323千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">165, 309千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">178, 077千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損自己否認額</td><td style="text-align: right;">95, 336千円</td></tr> <tr><td>未払事業税及び事業所税自己否認額</td><td style="text-align: right;">64, 185千円</td></tr> <tr><td>販売用不動産評価損</td><td style="text-align: right;">71, 548千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">57, 511千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">225, 065千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">5, 851, 130千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△4, 263, 575千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1, 587, 554千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>全面時価評価法による評価差額</td><td style="text-align: right;">△1, 642, 875千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△4, 653, 007千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮未決算積立金</td><td style="text-align: right;">△1, 361, 572千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△1, 078, 942千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△8, 736, 397千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">△7, 148, 842千円</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	3, 625, 517千円	固定資産減損損失自己否認	854, 007千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	288, 245千円	減価償却超過額	226, 323千円	賞与引当金	165, 309千円	退職給付引当金	178, 077千円	投資有価証券評価損自己否認額	95, 336千円	未払事業税及び事業所税自己否認額	64, 185千円	販売用不動産評価損	71, 548千円	役員退職慰労引当金繰入額	57, 511千円	その他	225, 065千円	<hr/>		繰延税金資産小計	5, 851, 130千円	評価性引当額	△4, 263, 575千円	繰延税金資産合計	1, 587, 554千円	全面時価評価法による評価差額	△1, 642, 875千円	固定資産圧縮積立金	△4, 653, 007千円	固定資産圧縮未決算積立金	△1, 361, 572千円	その他有価証券評価差額金	△1, 078, 942千円	<hr/>		繰延税金負債合計	△8, 736, 397千円	繰延税金資産(負債)の純額	△7, 148, 842千円
税務上の繰越欠損金	1, 146, 946千円																																																																																						
退職給付引当金損金算入限度超過額	189, 192千円																																																																																						
減損損失自己否認	144, 617千円																																																																																						
賞与引当金損金算入限度超過額	110, 215千円																																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	106, 743千円																																																																																						
固定資産評価損自己否認	71, 182千円																																																																																						
未払事業税及び事業所税自己否認	61, 625千円																																																																																						
その他有価証券評価差額金	57, 396千円																																																																																						
減価償却超過額	50, 909千円																																																																																						
その他	206, 891千円																																																																																						
<hr/>																																																																																							
繰延税金資産小計	2, 145, 722千円																																																																																						
評価性引当額	△773, 322千円																																																																																						
繰延税金資産合計	1, 372, 399千円																																																																																						
固定資産圧縮積立金	△4, 845, 687千円																																																																																						
全面時価評価法による評価差額	△1, 615, 281千円																																																																																						
その他有価証券評価差額金	△1, 130, 995千円																																																																																						
その他	△11, 431千円																																																																																						
<hr/>																																																																																							
繰延税金負債合計	△7, 603, 396千円																																																																																						
繰延税金資産(負債)の純額	△6, 230, 996千円																																																																																						
税務上の繰越欠損金	3, 625, 517千円																																																																																						
固定資産減損損失自己否認	854, 007千円																																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	288, 245千円																																																																																						
減価償却超過額	226, 323千円																																																																																						
賞与引当金	165, 309千円																																																																																						
退職給付引当金	178, 077千円																																																																																						
投資有価証券評価損自己否認額	95, 336千円																																																																																						
未払事業税及び事業所税自己否認額	64, 185千円																																																																																						
販売用不動産評価損	71, 548千円																																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	57, 511千円																																																																																						
その他	225, 065千円																																																																																						
<hr/>																																																																																							
繰延税金資産小計	5, 851, 130千円																																																																																						
評価性引当額	△4, 263, 575千円																																																																																						
繰延税金資産合計	1, 587, 554千円																																																																																						
全面時価評価法による評価差額	△1, 642, 875千円																																																																																						
固定資産圧縮積立金	△4, 653, 007千円																																																																																						
固定資産圧縮未決算積立金	△1, 361, 572千円																																																																																						
その他有価証券評価差額金	△1, 078, 942千円																																																																																						
<hr/>																																																																																							
繰延税金負債合計	△8, 736, 397千円																																																																																						
繰延税金資産(負債)の純額	△7, 148, 842千円																																																																																						
<p>(注)当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">113, 415千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">535, 391千円</td></tr> <tr><td>流動負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1, 603, 079千円</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">5, 276, 723千円</td></tr> </table>	流動資産－繰延税金資産	113, 415千円	固定資産－繰延税金資産	535, 391千円	流動負債－繰延税金負債	1, 603, 079千円	固定負債－繰延税金負債	5, 276, 723千円	<p>(注)当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">779, 486千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2, 647, 039千円</td></tr> <tr><td>流動負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">3, 668, 489千円</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">6, 906, 878千円</td></tr> </table>	流動資産－繰延税金資産	779, 486千円	固定資産－繰延税金資産	2, 647, 039千円	流動負債－繰延税金負債	3, 668, 489千円	固定負債－繰延税金負債	6, 906, 878千円																																																																						
流動資産－繰延税金資産	113, 415千円																																																																																						
固定資産－繰延税金資産	535, 391千円																																																																																						
流動負債－繰延税金負債	1, 603, 079千円																																																																																						
固定負債－繰延税金負債	5, 276, 723千円																																																																																						
流動資産－繰延税金資産	779, 486千円																																																																																						
固定資産－繰延税金資産	2, 647, 039千円																																																																																						
流動負債－繰延税金負債	3, 668, 489千円																																																																																						
固定負債－繰延税金負債	6, 906, 878千円																																																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の5/100以下であるため、注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">%</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>負ののれん償却額</td><td style="text-align: right;">△7.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.8</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">75.1</td></tr> </table>		%	法定実効税率	40.7	(調整)		評価性引当額の増加	40.6	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	住民税均等割	1.0	負ののれん償却額	△7.0	その他	△1.8	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	75.1																																																																		
	%																																																																																						
法定実効税率	40.7																																																																																						
(調整)																																																																																							
評価性引当額の増加	40.6																																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6																																																																																						
住民税均等割	1.0																																																																																						
負ののれん償却額	△7.0																																																																																						
その他	△1.8																																																																																						
<hr/>																																																																																							
税効果会計適用後の法人税等の負担率	75.1																																																																																						

⑦ 企業結合の状況

(企業結合における共通支配下の取引等関係)

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、並びに取引の目的を含む取引の概要

- (1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

(株)アパマンショップホールディングスにおけるFC事業、PM事業、AM事業

事業	事業の内容
FC事業	賃貸幹旋店を全国にフランチャイズ方式にて展開する賃貸幹旋FC業務
PM事業	不動産所有者から賃貸管理を受託する賃貸管理業務、サブリース業務
AM事業	投資不動産業務、バリューアップ業務、不動産ファンドの運用管理

- (2) 企業結合の法的形式

分割会社の営業の一部を承継会社が承継する吸収分割

- (3) 結合後企業の名称

(株)アパマンショップネットワーク FC事業を承継

(株)アパマンショップリーシング PM事業を承継

(株)ASNアセットマネジメント AM事業を承継

- (4) 取引の目的を含む取引の概要

① 吸収分割の目的

持株会社体制への移行に伴い、FC事業、PM事業、AM事業をそれぞれ独立した経営体として営業活動を行うことで、より迅速且つ効率的な事業展開を図るためであります。

② 吸収分割の日

平成18年7月1日

2. 実施した会計処理の概要

本吸収分割は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

- (1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

小倉興産(株) 不動産事業及び建材事業

- (2) 企業結合の法的形式

吸収合併

- (3) 結合後企業の名称

(株)アパマンショップホールディングス

- (4) 取引の目的を含む取引の概要

① 合併の目的

事業の専門性を高めることと経営の意思決定の迅速化をすることに加え保有する不動産に対し、強固な全国リーシング網を活用し、稼働率を更に向上させることにより、資産価値向上を図るためであります。

② 合併の期日

平成18年7月1日

2. 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

- (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

(株)アパマンショップマンズリー マンズリー事業の運営

- (2) 企業結合の法的形式

吸収合併

(3) 結合後企業の名称

㈱アパマンシヨップリーシング

(4) 取引の目的を含む取引の概要

①合併の目的

持株会社体制の移行及び事業再編に伴い、マンスリー事業をリーシング事業に集約することにより、業務効率とリーシング事業との相乗効果を図るためであります。

②合併の期日

平成18年9月1日

2. 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

3. 結合当事企業に係る株式の追加取得原価

㈱アパマンシヨップリーシングが㈱アパマンシヨップマンスリーを吸収合併するに際して、同社を完全子会社化するため、㈱アパマンシヨップホールディングスは同社の少数株主から株式を買い取っております。当該取得原価は、150,500千円であります。

4. 株式の結合当事企業に係る交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

㈱アパマンシヨップマンスリーを完全子会社化するため、同社の一部株主に対しては㈱アパマンシヨップホールディングスの株式を交付しております。

(1) 株式の種類及び交換比率

普通株式 ㈱アパマンシヨップホールディングス 1 : ㈱アパマンシヨップマンスリー 0.192

(2) 交換比率の算定方法

株式交換比率の算定につきましては、第三者機関によって、㈱アパマンシヨップホールディングスは市場株価法及びDCF法、㈱アパマンシヨップマンスリーはDCF法によって算出した結果を踏まえ、両者間で協議の上決定致しました。

(3) 交付株式数及びその評価額

28株 1,268千円

5. 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) のれん の金額 159,038千円

(2) 発生原因

円滑な完全子会社化を図るために少数株主に対してプレミアムを付したことにより発生したものであります。

(3) 償却の方法及び償却期間

のれんの償却については3年間の均等償却をしております。

⑧ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成16年10月1日 至平成17年9月30日）

	FC事業 (千円)	PM事業 (千円)	AM事業 (千円)	石油事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	4,319,144	12,908,245	10,983,060	32,468,563	1,064,858	61,743,872	—	61,743,872
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	4,319,144	12,908,245	10,983,060	32,468,563	1,064,858	61,743,872	—	61,743,872
営業費用	3,765,059	12,739,751	9,092,916	32,258,116	1,268,831	59,124,675	667,795	59,792,471
営業利益	554,085	168,494	1,890,144	210,446	(203,973)	2,619,197	(667,795)	1,951,401
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産	4,008,031	7,388,742	50,005,183	7,496,028	418,537	69,316,523	16,053,777	85,370,300
減価償却費	46,892	40,690	201,350	17,341	4,344	310,619	32,025	342,644
減損損失	—	—	3,123	197,126	—	200,250	—	200,250
資本的支出	125,289	135,393	768,431	2,375	5,192	1,036,680	45,571	1,082,251

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、サービスの内容および対象顧客層の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要なサービス
F C 事業	クライアントシステム利用サービス業務、システム販売業務、賃貸物件情報誌発刊業務、J-F C業務、その他関連業務
P M 事業	一般賃貸管理業務、サブリース業務、リーシング業務
A M 事業	プリンシパルインベストメント業務、ファンドマネジメント業務、コンストラクションフランチャイズ業務
石油事業	揮発油、経由、灯油、重油及び潤滑油等石油関連商品の卸売及び小売
その他事業	建物等の保守管理及び保安警備、清掃衛生管理、広告物の配布、酒類卸売、自動車販売、自動車整備、車検、貨物の保管、輸送荷役、衣料品等のショッピングセンターの運営

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	金額 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	596,899千円	提出会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	7,483,977千円	提出会社での余資運用資金（現金及び預金）、管理部門に係る資産

4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

5. 石油事業については、平成17年9月30日に伊藤忠エネクス(株)の子会社である小倉興産エネルギー(株)へ営業譲渡しております。

当連結会計年度（自平成17年10月1日 至平成18年9月30日）

	不動産情報ネットワーク事業 (千円)	リーシング事業 (千円)	アセットマネジメント事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,580,035	13,056,347	25,952,751	6,182,590	49,771,725	—	49,771,725
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	100,798	22,561	473,028	92,389	688,777	△688,777	—
計	4,680,834	13,078,909	26,425,780	6,274,979	50,460,503	△688,777	49,771,725
営業費用	5,271,824	15,220,921	18,670,171	6,736,190	45,899,108	310,282	46,209,391
営業利益	△590,990	△2,142,012	7,755,608	△461,210	4,561,395	△999,060	3,562,334
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	4,019,982	14,825,703	70,688,095	7,229,039	96,762,820	7,078,826	103,841,647
減価償却費	10,685	97,160	450,905	46,601	605,352	39,147	644,500
減損損失	—	—	641,627	—	641,627	4,200	645,827
資本的支出	1,244	373,222	1,262,552	59,263	1,696,283	710,791	2,407,074

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、サービスの内容および対象顧客層の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要なサービス
不動産情報ネットワーク事業	賃貸斡旋FC業務、情報インフラ業務、関連サービス業務、コンストラクションFC業務
リーシング事業	賃貸斡旋業務、賃貸管理業務、サブリース業務
アセットマネジメント事業	投資不動産業務、バリューアップ業務、建築業務
その他事業	不動産ポータル業務、他

3. 前連結会計年度におけるFC事業は当連結会計年度において不動産情報ネットワーク事業に、PM事業はリーシング事業に、AM事業はアセットマネジメント事業に、それぞれ名称変更しております。

4. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	金額 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	942,775千円	提出会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	21,238,316千円	提出会社での余資運用資金（現金及び預金）、管理部門に係る資産

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

⑨ 関連当事者との取引

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日)		当連結会計年度 (自 平成17年10月 1日 至 平成18年 9月30日)	
1株当たり純資産額	39,146.91円	1株当たり純資産額	13,308.81円
1株当たり当期純利益	5,609.68円	1株当たり当期純利益	1,128.92円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	5,343.98円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1,093.13円
<p>当社は、平成16年11月19日付で株式1株につき2株の株式分割を行なっております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>		<p>当社は、平成18年4月1日付で株式1株につき3株の株式分割を行なっております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	
1株当たり純資産額	14,486.07円	1株当たり純資産額	13,048.97円
1株当たり当期純利益	2,557.65円	1株当たり当期純利益	1,869.89円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	2,492.51円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1,781.32円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成17年 9月30日)	当連結会計年度末 (平成18年 9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	—	16,517,425
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	2,860,567
(うち少数株主持分)	(—)	(2,860,567)
普通株式に係る当連結会計年度末の純資産額(千円)	—	13,656,857
期末の普通株式の数(株) (自己株式控除後)	—	1,026,151

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月 1日 至 平成18年 9月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	1,638,304	1,148,416
普通株主に帰属しない金額(千円)	52,000	—
(うち利益処分による役員賞与金)(千円)	(52,000)	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,586,304	1,148,416
普通株式の期中平均株式数(株)	282,780	1,017,270
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	△41,703	△18,083
(うち持分法による投資利益)(千円)	(△41,703)	(△18,083)
普通株式増加数(株)	6,256	16,762
(うちストックオプション)(株)	(6,256)	(16,762)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	旧商法第280条20及び同条21に規定するストックオプション制度に係る新株発行予約権1種類(5,392株)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月 1日 至 平成18年 9月30日)
<p>1. 株式取得による子会社化</p> <p>当社は、平成17年10月25日開催の取締役会において株式会社システムソフト（JASDAQ：銘柄コード7527、以下「対象会社」という）の発行済株式総数の60%を公開買付けにより取得することを次のとおり決議し、平成17年11月24日に株式を取得しております。本公開買付けによる株式取得によって、カテナ株式会社（東証第二部：銘柄コード9815）と包括的な業務提携関係を構築することで合意いたしました。</p> <p>(1) 株式取得の目的</p> <p>対象会社は、WEBソリューション特化の高い技術力を持ち、ソリューションプロダクト及びソリューションサービスの提供を行っていることから、当社及び対象会社のビジネスノウハウとインフラを融合させ、インターネットをはじめとしたさまざまなIT（情報技術）を利用し、対象会社において不動産情報に特化した、幅広い提案型情報サービスの提供を目指した情報量及び利用者数No. 1のポータルサイト構築・運営の新規取組みを行ってまいります。</p> <p>(2) 対象会社の概要は以下のとおりであります。</p> <p>①商号 株式会社システムソフト</p> <p>②代表者 代表取締役社長 永松憲一</p> <p>③所在地 福岡県福岡市中央区天神3丁目10番30号</p> <p>④主な事業内容 ネット利用ソリューションサービス</p> <p>⑤資本の額 700,000千円（平成17年9月30日現在）</p> <p>⑥発行済株式総数 21,424,400株（平成17年9月30日現在）</p> <p>⑦売上高 1,313,377千円（平成17年3月期）</p> <p>(3) 取得株数 12,854,700株</p> <p>(4) 取得金額 2,442,393千円</p> <p>(5) 取得年月日 平成17年11月24日</p> <p>(6) 取得資金の調達方法</p> <p>取得資金については、全額自己資金を充当しております。</p>	-

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高（千円）	前年同期比（％）
その他事業	655,409	—

(注)1 当社グループ内において、サービスの性格上生産活動を伴う事業セグメントのみ示しております。

(注)2 前連結会計年度においては、生産活動を伴っていないため該当金額はありません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
アセットマネジメント事業	2,471,565	36,165.72	3,632,180	137,582.58
その他事業	944,898	—	513,483	—

(注)本表の金額には消費税等は含まれておりません。

当社グループ内において、サービスの性格上受注生産活動を伴う事業セグメントのみ示しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
不動産情報ネットワーク事業	4,580,035	106.0
リーシング事業	13,056,347	101.1
アセットマネジメント事業	25,952,751	236.3
その他事業	6,182,590	580.6
合計	49,771,725	80.6

(注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

3. 石油事業については、平成17年9月30日に伊藤忠エネクス(株)の子会社である小倉興産エネルギー(株)へ営業譲渡しているため、当連結会計年度はありません。

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合につきましては、すべての取引先の当該割合が100分の10未満のため記載しておりません。